

## 令和2年度 一般会計予算編成状況

- 三原市の予算（案） 527億 7,600万円（前年度 501億 9,700万円）前年度比 +5.1%  
（災害関連予算を除く）（464億 1,000万円（前年度 464億 1,900万円）前年度比 △0.0%）
- 国の予算（案） 102兆 6,580億円（前年度比 +1.2%）  
公共事業費 6兆 8,571億円（前年度比 △0.8%）
- 広島県の予算（案） 1兆 905億円（前年度比 +3.4%）
- 地方財政計画 90兆 7,397億円
1. 歳入歳出規模の伸び率  
+1.3%（前年度 +3.1%）
  2. 一般財源比率  
66.4%（前年度 66.4%）
  3. 地方交付税の伸び率  
+2.5%（前年度 +1.1%）
  4. 地方債依存度  
10.2%（前年度 10.5%）
  5. 投資的経費（単独事業分）の伸び率  
+0.1%（前年度 +5.2%）
- 財政投融资計画 13兆 2,195億円（対前年度当初比 +0.8%）  
うち地方公共団体分 2兆 9,346億円（前年度比 △0.6%）
- 地方債計画 11兆 7,360億円（前年度比 △2.3%）

令和2年度 予算編成状況総括表

単位：千円

会 計 名	令和2年度	平成31年度	増 減 額	伸 び 率
一 般 会 計	52,776,000	50,197,000	2,579,000	5.1%
( 災 害 関 連 予 算 を 除 く )	( 46,410,031 )	( 46,418,637 )	(△ 8,606 )	(△ 0.0%)
ケーブルネットワーク事業特別会計	210,720	30,740	179,980	585.5%
公共用地先行取得事業特別会計	364,630	310,700	53,930	17.4%
港湾事業特別会計	142,920	113,070	29,850	26.4%
駐車場事業特別会計	51,500	52,700	△ 1,200	△ 2.3%
土地区画整理事業特別会計	294,300	462,400	△ 168,100	△ 36.4%
公共下水道事業特別会計	—	2,845,460	△ 2,845,460	皆減
漁業集落排水事業特別会計	—	51,930	△ 51,930	皆減
農業集落排水事業特別会計	—	83,710	△ 83,710	皆減
小型浄化槽事業特別会計	—	109,190	△ 109,190	皆減
国民健康保険(事業勘定)特別会計	9,760,150	10,149,040	△ 388,890	△ 3.8%
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	64,750	64,300	450	0.7%
後期高齢者医療特別会計	1,549,820	1,517,670	32,150	2.1%
介護保険特別会計	10,782,770	10,450,700	332,070	3.2%
財産区特別会計(7)	47,080	57,280	△ 10,200	△ 17.8%
特別会計・計	23,268,640	26,298,890	△ 3,030,250	△ 11.5%
水道事業会計	6,293,714	6,344,523	△ 50,809	△ 0.8%
下水道事業会計	5,904,403	—	5,904,403	皆増
事業会計・計	12,198,117	6,344,523	5,853,594	92.3%
合 計	88,242,757	82,840,413	5,402,344	6.5%

## 【歳入】

単位：千円

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 A	構成比	当初予算 B	構成比	A - B	(A-B)/B	項 目	対前年増減
1 市 税	13,510,302	25.6%	13,328,494	26.6%	181,808	1.4%	個人市民税 所得割（現年） 固定資産税 家屋（現年） 固定資産税 償却資産（現年） たばこ税 固定資産税 土地（現年）	65,916 41,252 38,789 29,382 △ 37,760
2 地 方 譲 与 税	545,727	1.0%	529,999	1.1%	15,728	3.0%	自動車重量譲与税 森林環境譲与税	12,206 8,647
3 利 子 割 交 付 金	12,509	0.0%	24,551	0.1%	△ 12,042	△ 49.0%		
4 配 当 割 交 付 金	50,963	0.1%	57,132	0.1%	△ 6,169	△ 10.8%		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,570	0.1%	47,204	0.1%	△ 21,634	△ 45.8%		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	86,921	0.2%	—	—	86,921	皆増		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,198,718	4.2%	1,775,558	3.5%	423,160	23.8%		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	77,844	0.1%	74,428	0.1%	3,416	4.6%		
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	61,147	0.1%	29,386	0.1%	31,761	108.1%		
10 地 方 特 例 交 付 金	36,124	0.1%	60,032	0.1%	△ 23,908	△ 39.8%		
11 地 方 交 付 税	11,033,000	20.9%	11,064,000	22.1%	△ 31,000	△ 0.3%	普通交付税	△ 31,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0%	15,000	0.0%	△ 4,000	△ 26.7%		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	732,969	1.4%	886,854	1.8%	△ 153,885	△ 17.4%	保育料 農林災害復旧費分担金 こども園長時間利用児保育料	△ 129,946 △ 31,152 △ 22,653
14 使 用 料 及 び 手 数 料	728,289	1.4%	725,185	1.4%	3,104	0.4%	庁舎目的外使用料 幼稚園授業料	13,490 △ 12,996
15 国 庫 支 出 金	8,063,889	15.3%	7,462,375	14.8%	601,514	8.1%	公共土木施設災害復旧費負担金・補助金 子どものための教育・保育給付費負担金 子育てのための施設等利用給付交付金 社会資本総合整備交付金（駅前東館跡地）	1,260,263 172,056 107,682 △ 551,805
16 県 支 出 金	5,584,502	10.6%	3,598,357	7.2%	1,986,145	55.2%	農地農業用施設災害復旧費補助金 子育てのための施設等利用給付交付金 地域医療介護総合確保事業費補助金 隣保館施設整備費補助金	2,025,880 50,835 △ 147,030 △ 84,300
17 財 産 収 入	213,622	0.4%	190,357	0.4%	23,265	12.2%	土地貸付収入 建物貸付収入	13,176 8,726
18 寄 附 金	102,486	0.2%	77,412	0.1%	25,074	32.4%	ふるさと納税寄附金	30,000
19 繰 入 金	1,090,036	2.0%	1,701,733	3.4%	△ 611,697	△ 35.9%	財政調整基金繰入金 大規模事業基金繰入金	△ 120,000 △ 384,000
20 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%		
21 諸 収 入	2,198,381	4.2%	2,073,571	4.1%	124,810	6.0%	下水道事業会計貸付金収入 労働者金融対策資金貸付金収入	201,700 △ 50,000
22 市 債	6,412,000	12.1%	6,385,900	12.7%	26,100	0.4%	清掃施設整備債 斎場整備債 公共施設マネジメント整備債 駅前東館跡地整備債 災害復旧債 新庁舎建設事業債	949,400 459,100 286,600 △ 515,000 △ 416,300 △ 309,700
（うち合併特例債）	(1,002,800)	(1.9%)	(1,191,200)	(2.4%)	(△ 188,400)	(△ 15.8%)		
- 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	89,471	0.2%	△ 89,471	△ 皆減		
合 計	52,776,000	100.0%	50,197,000	100.0%	2,579,000	5.1%		

【目的別歳出】

区 分	令和2年度		平成31年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 C	構成比	当初予算 D	構成比	C - D	(C-D)/D	項 目	対前年増減
1 議 会 費	326,327	0.6%	327,450	0.6%	△ 1,123	△ 0.3%		
2 総 務 費	5,109,499	9.7%	6,837,273	13.6%	△ 1,727,774	△ 25.3%	駅前東館跡地整備事業（新図書館） 新庁舎建設事業 円一町庁舎取得解体事業 ペアシティ三原西館再編事業	△ 1,095,963 △ 511,500 △ 255,500 297,850
3 民 生 費	16,038,568	30.4%	15,739,345	31.4%	299,223	1.9%	障害者自立支援事業費 私立認定こども園運営助成事業費 発達支援事業費	165,644 127,359 87,121
4 衛 生 費	4,552,378	8.6%	2,917,785	5.8%	1,634,593	56.0%	不燃物処理工場建設事業 新三原斎場建設事業 汚泥再生処理センター維持管理	1,040,621 484,420 61,865
5 労 働 費	253,410	0.5%	303,379	0.6%	△ 49,969	△ 16.5%	中国労働金庫預託金	△ 50,000
6 農林水産業費	1,029,112	2.0%	1,150,858	2.3%	△ 121,746	△ 10.6%	特別会計繰出金（農集，漁集） 農業用施設維持管理費	△ 99,183 △ 25,666
7 商 工 費	2,129,977	4.0%	2,033,409	4.0%	96,568	4.7%	観光DMC支援事業費補助 企業誘致対策事業 本郷産業団地整備事業費	137,920 73,412 △ 115,436
8 土 木 費	2,163,214	4.1%	4,600,378	9.2%	△ 2,437,164	△ 53.0%	特別会計繰出金（公共下水） 街路整備事業 市道改良事業費	△ 1,458,334 △ 633,960 △ 235,358
9 消 防 費	1,857,149	3.5%	1,719,431	3.4%	137,718	8.0%	消防通信指令システム整備負担金 救急艇整備事業	104,900 △ 47,300
10 教 育 費	3,701,049	7.0%	3,707,319	7.4%	△ 6,270	△ 0.2%	須波コミュニティセンター整備事業 市立図書館維持管理 就園援助事業	△ 167,000 △ 47,672 124,354
11 災 害 復 旧 費	6,368,919	12.1%	3,768,035	7.5%	2,600,884	69.0%	災害復旧事業（農林施設） 災害復旧事業（土木施設）	1,623,000 1,011,200
12 公 債 費	6,829,867	12.9%	6,707,801	13.4%	122,066	1.8%	定期償還元金 定期償還利子	217,826 △ 95,613
13 諸 支 出 金	2,386,531	4.5%	354,537	0.7%	2,031,994	573.1%	下水道事業会計支出金 水道事業会計支出金	1,965,401 66,593
14 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%		
合 計	52,776,000	100.0%	50,197,000	100.0%	2,579,000	5.1%		

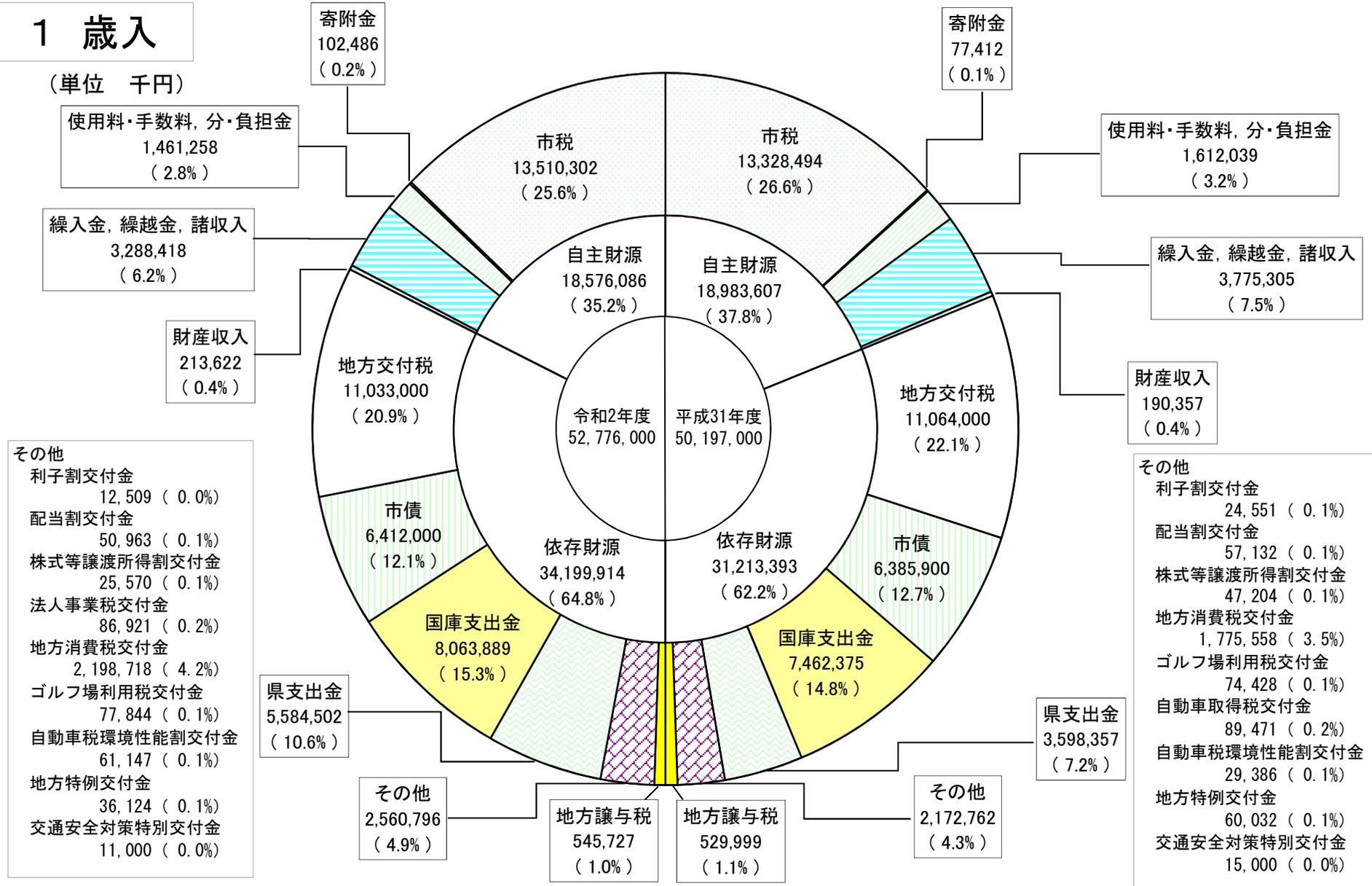
【性質別歳出】

単位：千円

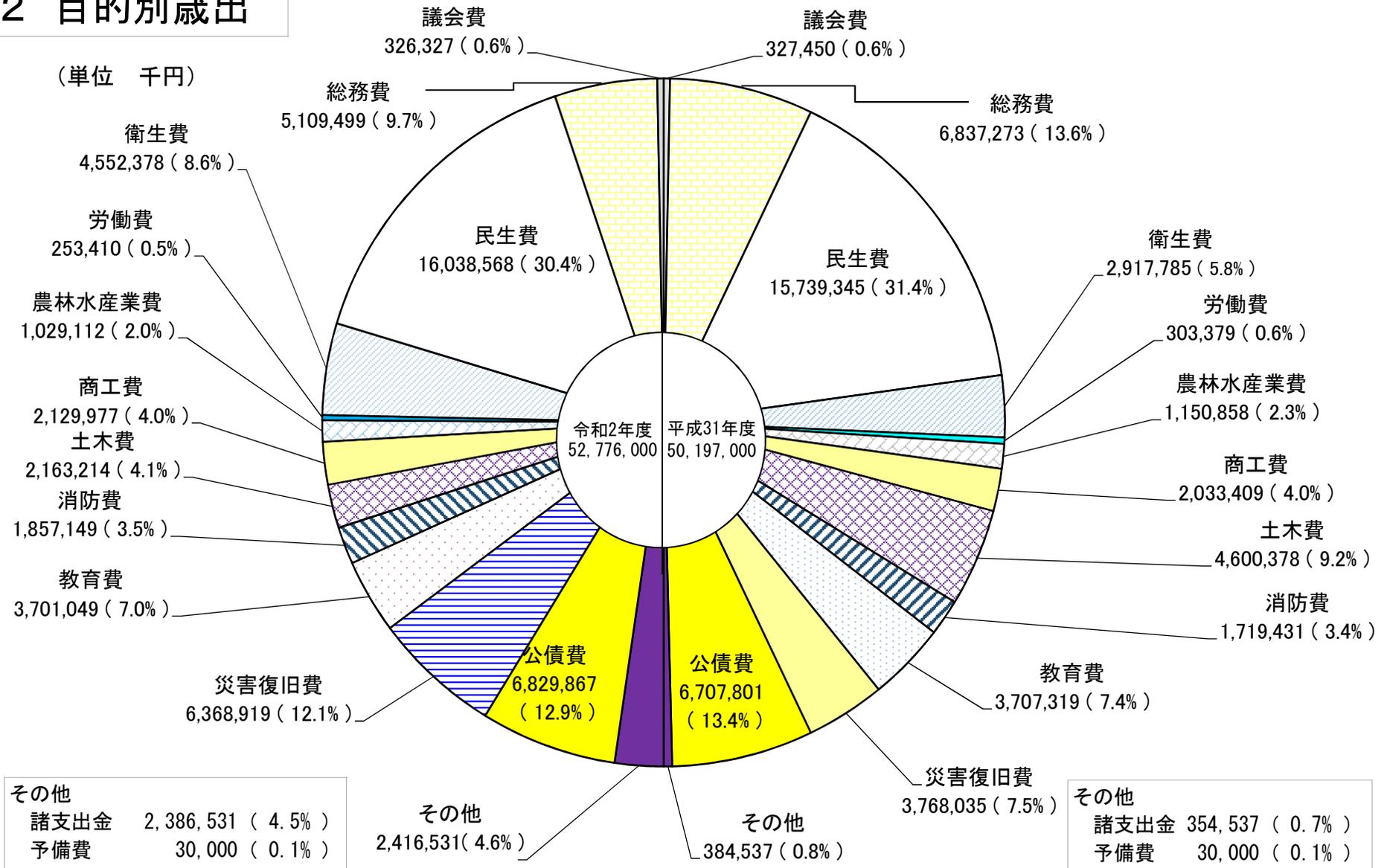
区 分	令和2年度		平成31年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 E	構成比	当初予算 F	構成比	E - F	(E-F)/F	項 目	対前年増減
1 義務的経費	24,651,534	46.7%	23,778,760	47.4%	872,774	3.7%		
(1) 人件費	8,176,574	15.5%	7,733,922	15.4%	442,652	5.7%	会計年度任用職員 市町総合事務組合負担金	586,788 △ 222,543
(2) 扶助費	9,645,122	18.3%	9,337,079	18.6%	308,043	3.3%	障害者自立支援事業 私立認定こども園運営助成事業 発達支援事業 生活保護費給付事業	165,620 127,359 87,455 △ 125,195
(3) 公債費	6,829,838	12.9%	6,707,759	13.4%	122,079	1.8%	定期償還元金 定期償還利子	217,826 △ 95,613
2 投資的経費	11,388,669	21.6%	10,187,196	20.3%	1,201,473	11.8%		
(1) 普通建設事業費 (うち特例債事業費)	5,044,750 (1,064,208)	9.6% (2.0%)	6,444,161 (1,536,998)	12.8% (3.1%)	△ 1,399,411 (△ 472,790)	△ 21.7% (△ 30.8%)		
ア 補助事業費	1,183,125	2.3%	3,137,790	6.2%	△ 1,954,665	△ 62.3%	駅前東館跡地整備事業 街路整備事業	△ 1,095,963 △ 633,960
イ 単独事業費	3,687,946	7.0%	3,140,508	6.3%	547,438	17.4%	不燃物処理工場建設事業 新三原斎場建設事業 新庁舎建設事業 円一町庁舎跡地活用事業 市道改良事業	1,040,621 484,420 △ 511,500 △ 255,500 △ 245,058
ウ 事業負担金	173,679	0.3%	165,863	0.3%	7,816	4.7%	港湾改良整備事業 県道改良事業	59,084 △ 20,988
(2) 受託事業費	—	—	—	—	—	—		
(3) 災害復旧事業費	6,343,919	12.0%	3,743,035	7.5%	2,600,884	69.5%	農林水産施設災害復旧事業 公共土木施設災害復旧事業	1,623,000 1,011,200
3 その他の経費	16,735,797	31.7%	16,231,044	32.3%	504,753	3.1%		
(1) 物件費	5,047,404	9.5%	5,346,905	10.6%	△ 299,501	△ 5.6%	賃金 固定資産税標準地鑑定評価 汚泥再生処理センター維持管理 地籍調査事業	△ 406,836 △ 45,943 61,609 51,422
(2) 維持補修費	421,404	0.8%	415,353	0.8%	6,051	1.5%	市営住宅維持補修 中学校維持補修	14,000 9,760
(3) 補助費等	4,839,428	9.2%	2,942,682	5.9%	1,896,746	64.5%	下水道事業会計支出金 観光DMC支援事業費補助 企業誘致対策事業	1,583,493 137,920 73,838
(4) 積立金	150,482	0.3%	127,751	0.3%	22,731	17.8%	みはらふるさと夢基金積立金 過疎地域自立促進特別事業基金積立金	12,792 10,793
(5) 出資金	356,380	0.7%	138,100	0.3%	218,280	158.1%	下水道事業会計出資金 水道事業会計出資金	181,908 36,372
(6) 貸付金	1,560,708	2.9%	1,420,708	2.8%	140,000	9.9%	下水道事業会計貸付金 中国労働金庫預託金	200,000 △ 50,000
(7) 繰出金	4,359,991	8.3%	5,839,545	11.6%	△ 1,479,554	△ 25.3%	公共下水道事業特別会計 小型浄化槽事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計	△ 1,458,334 △ 64,904 △ 57,705 △ 41,478 137,917
合 計	52,776,000	100.0%	50,197,000	100.0%	2,579,000	5.1%		

# 1 歳入

(単位 千円)

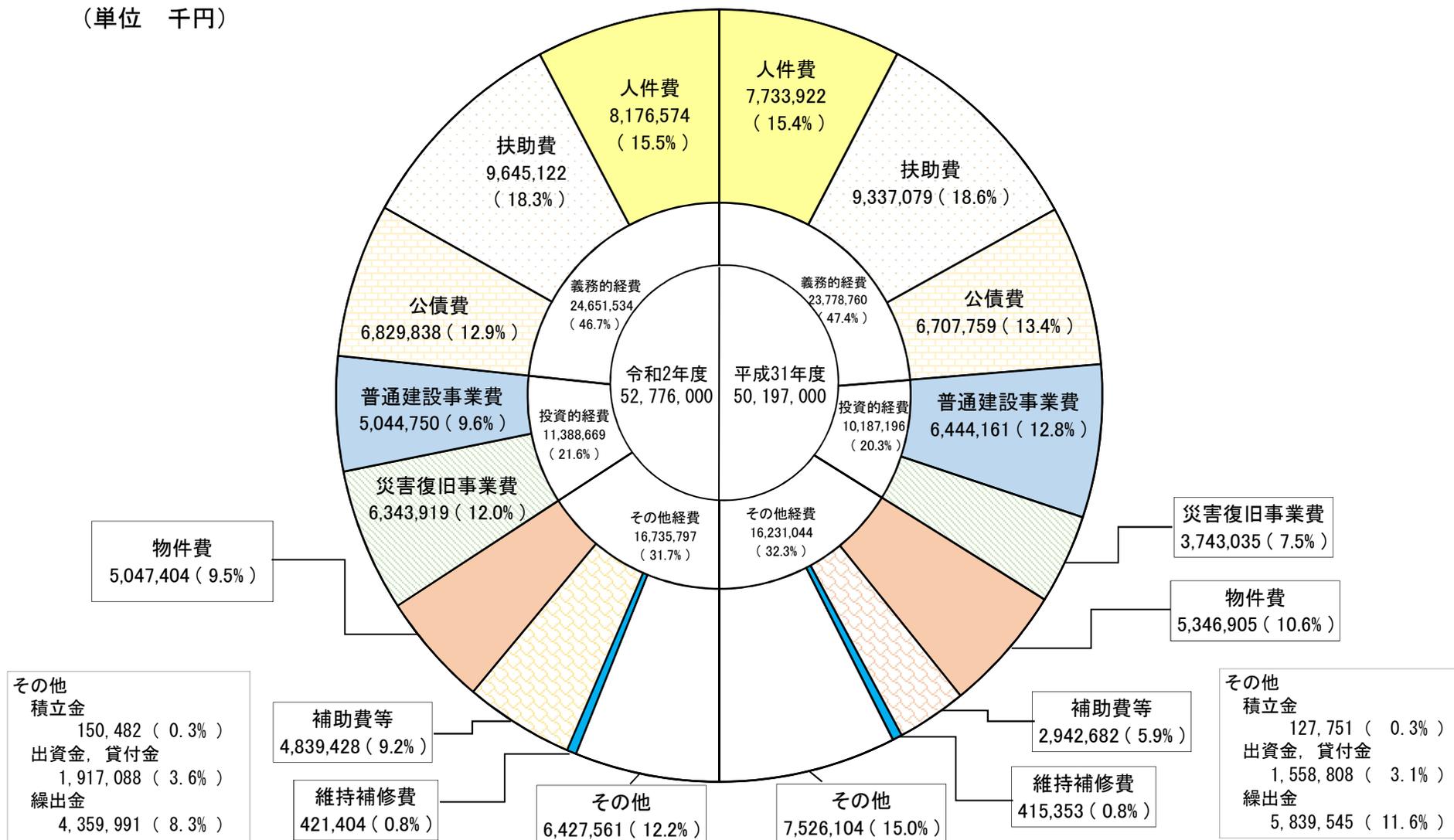


## 2 目的別歳出



### 3 性質別歳出

(単位 千円)



## 令和2年度 三原市の重点政策とその概要

単位:千円

基本目標	政策内容	事業費
1 新しい三原をつくる協働のまち	(1) 人権・男女共同参画	35,955
	(2) 元気な地域	257,382
	(3) 市民協働	10,434
	計	303,771
2 地域の文化と多様な人材を育むまち	(1) 教育	2,040,378
	(2) 生涯学習, 文化・スポーツ	900,866
	計	2,941,244
3 多様な産業と多彩な交流による活力あるまち	(1) 商工業・サービス業	1,873,275
	(2) 農林水産業	764,217
	(3) 観光・交流	337,251
	(4) 交流・連携基盤	1,873,995
計	4,848,738	

※次頁以降は、主な事業の抜粋のため、その各項目の計と本表の事業費は一致しない。

単位:千円

基本目標	政策内容	事業費
4 健やかに暮らせる人に優しいまち	(1) 子ども・子育て	4,901,549
	(2) 健康・医療	828,041
	(3) 福祉・介護	28,835,562
	計	34,565,152
5 安心して快適・安全に住み続けられるまち	(1) 防災	7,712,949
	(2) 生活の安全安心	485,490
	(3) 環境	2,578,089
	(4) 生活基盤	3,353,049
計	14,129,577	
6 計画の実現に向けて	(1) 効果的・効率的な行財政運営	493,630
	(2) 透明性の高い行政運営と情報発信	62,481
	(3) 地方分権型社会に対応した行政経営	6,906
	計	563,017
合 計	計	57,351,499

1 新しい三原をつくる協働のまち (1) 人権・男女共同参画

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
インターネット モニタリング事業		人権啓発指導員によるインターネット上掲示板の差別書込みの監視及び削除要請	72	87	△ 15	人権	111
◎ 施設維持管理事業 (人権文化センター)	1,500	▼三原市人権文化センターの耐震補強工事及びエレベーター設置 (H31年度で完了) ※大和人権文化センター耐震診断 1,500千円 S55年建築, RC2階建	12,969	123,880	△ 110,911	人権	112
男女共同参画推進事業		社会のあらゆる分野に男女が共に参画することを推進 経営者を対象としたセミナーの開催 人材育成セミナー及び職員研修を実施 講演会の開催, 男女共同参画社会づくり表彰の実施	1,069	1,106	△ 37	人権	113, 114
計	1,500	計	14,110	125,073	△ 110,963		

1 新しい三原をつくる協働のまち (2) 元気な地域

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
地域支援員活用事業		地域支援員を8名増員し, 地域活性化の取組を支援 支所単位 (3地区) のほか, 活動中核組織 (24地区) を最小の範囲として配置 19地区 (H31) →27地区 (R2) に拡充	35,334	33,382	1,952	地企	115

1 新しい三原をつくる協働のまち (2) 元気な地域

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
▽ 中山間地域活性化事業		中山間地域コミュニティビジネス支援事業 地域資源(空き校舎等の遊休施設, 地場産品, 観光資源等)を活用した特産品づくりや製造・販売関連施設, 観光施設等の整備など, 住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創業や事業拡大等に係る経費の一部を補助(新規2事業を予定) 施設改修費 補助率9/10 上限3,000千円 事業運営経費 補助率8/10 上限 1年目1,000千円(2年目500千円) ▼三原市中山間地域活性化基本方針に基づき, 各地区の特性・実情に合わせた「地域計画」の策定を支援	8,350	11,096	△ 2,746	地企	115
◎ 住民組織活動支援事業	5,700	住民組織活動支援費補助 地域課題の解決や地域活性化等, 住民組織活動の支援策として, 市内全域の基礎組織, 活動中核組織, 地区連合組織等に対して補助金を交付 ▼三原市中山間地域活性化基本方針に基づき, 「地域計画」を策定した住民組織に活動費を補助 本年度対象地区: 15地区(八幡, 船木, 筋原, 江木, 泉, 吉田, 中野, 羽倉, 坂井原, 和草, 黒郷, 榎梨, 福田, 上徳良, 大草) 補助限度額: 800千円/地区 地域ビジョン策定費補助 三原市地域経営方針に基づき「地域ビジョン」を策定する住民組織に策定経費を補助 本年度対象予定地区: 7地区(補助限度額: 100千円/地区) 地域経営等推進事業委託(市民協働のまちづくり推進事業から移行) ボランティアや市民活動のサポートを行うとともに, 住民組織による「地域ビジョン」の策定を支援(7地区を予定) ※地域経営推進交付金 三原市地域経営方針に基づき, 各地区の特性・実情に合わせた「地域ビジョン」を策定した地区を対象に活動費を支援 本年度対象予定地区: 4地区(高坂, 鷺浦, 北方, 和木)	67,578	65,851	1,727	地企	115

1 新しい三原をつくる協働のまち (2) 元気な地域

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 住民組織活動支援事業 つづき		住民組織協力費 町内会の文書配布等に対する謝金 (2目 文書広報費 住民自治組織活動支援事業から移行)				地企	115
ふるさと納税推進事業		ふるさと納税寄附額の約48.3%を事業経費に充当 (返礼品30%, 事務費18.3%)	48,279	31,026	17,253	地企	117
地域おこし協力隊活用事業 定住・交流事業から移行		地域おこし協力隊活動支援事業 地域の維持・活性化に向け, 地域おこし協力隊を配置し, 支所及び関係団体等と連携を図りながら地域振興に取り組み, 市内全体で9人体制を予定 任期満了となる4人の起業化を支援	40,126	31,139	8,987	地企	117
移住定住促進事業 定住・交流事業から移行		ファーストマイホーム応援事業 若年層 (40歳未満の夫婦・15歳未満の子とその親) が, 市外からの移住又は市分譲地購入により本市において初めてとなる住宅の新築又は購入した場合にその費用の一部を補助 ・市外からの移住者 (上限1,000千円) 基本額 500千円 加算額 15歳未満の子1人につき100千円, 婚姻から1年以内100千円 ・市分譲地購入者 (上限1,000千円) 基本額 800千円 加算額 市外からの移住200千円, 15歳未満の子1人につき100千円, 婚姻から1年以内100千円 定住者家賃補助 市外からの移住世帯 (40歳以下の夫婦) が市内の賃貸住宅を契約し, 3年を超えて定住する 場合に, 家賃の一部を補助 ・市外からの移住者 (月額上限15千円) 補助率1/2, 最長18ヶ月 ・15歳未満の子がいる移住世帯 (月額上限30千円) 補助率1/2, 最長36ヶ月	24,830	23,990	840	地企	117, 118

1 新しい三原をつくる協働のまち (2) 元気な地域

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
※ 関係人口創出事業	8,277	地域と多様に関わる地域外の人材「関係人口」を増やす機会・きっかけづくりとして、地方に関心を持つ若者を対象とした本市での体験学習ツアー等を受入地域の住民と協働して開催 ・ツアー企画ワークショップ開催 ・東京都内でのセミナー開催（移住ニーズ等のヒアリング） ・ツアー開催（開催数は3回、各回の参加者は15名を予定）、フォローアップ等 (注) 関係人口とは、移住した「定住人口」と、観光に来た「交流人口」の中間に位置づく	8,277		8,277	地企	117, 118
移住定住支援事業 定住・交流事業から移行		お試し暮らし滞在費補助 移住希望者が市内への移住を検討するため2泊以上連続して市内の宿泊施設滞在する場合に滞在費の一部を補助 宿泊施設に支払った額の1/2 上限1泊当たり2,500円, 8泊20,000円 沼田本郷夏まつり実行委員会補助, 久井!さわやか高原祭り実行委員会補助 だいわ元気まつり実行委員会補助, 白竜湖花火実行委員会補助	7,630	7,821	△ 191	地企  支所	117
計	13,977		計 240,404	204,305	36,099		

1 新しい三原をつくる協働のまち (3) 市民協働

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
市民協働のまちづくり推進 事業		市民提案型協働事業費負担金 1,500千円 (300千円×5団体) 協働事業にかかる経費を市民活動団体等に交付し、団体と市が協働して実施 市民活動団体育成事業費補助 200千円 (50千円×4団体) 市民協働ホームページの維持管理 市民協働推進委員会の運営	3,142	2,879	263	地企	
計	0		計 3,142	2,879	263		

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (1) 教育

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※] は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管 予算審議 資料の頁
◎ 学ぶ力育成事業	5,000	授業改善, 指導体制の充実, 指導力の向上, 学びの支援体制の充実により, 児童生徒の学ぶ力を育成する ◎学習分析事業 (学力定着確認, ※学習環境把握) 11,919千円 基本的な学習内容の定着度と学級集団内での状況を把握し, 教職員の指導方法の充実等により学力定着を図る	200,116	169,090	31,026	学教 122, 124  124
郷土愛醸成事業		社会との触れ合いの中で, 郷土三原を愛する心を育む 一校一貢献 (地域貢献に要する備品を順次整備) 4,000千円 吹奏楽フェスティバルの開催 きょうど三原 (社会科副読本) の発行	6,437	6,668	△ 231	学教 123, 125
体力向上支援事業		人間活動の源である体力の向上を図る 小学校陸上記録会 中学校クラブ活動支援 中学校体育連盟補助	15,399	16,287	△ 888	学教 122, 125

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (1) 教育

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 就学援助費 (小・中学校)	19,435	経済的理由により就学困難と認められる子どもの義務教育における就学を援助 支給額について、国の単価の引上げに合わせて単価を引上げ	122,520	103,085	19,435	学教	
◎ 就園援助事業	6,008 190,990	幼児教育無償化に係る入園料, 授業料, 副食費相当分を園に補助 ※国立幼稚園無償化事業費補助 6,008千円 ※私立幼稚園無償化事業費補助 190,990千円 ▼施設型給付金 (広域入所) ▼私立幼稚園就園奨励費補助	196,998	72,644	124,354	教振	
学校給食運営事業		東部, 西部, 北部の3学校給食共同調理場等の学校給食運営 東部共同調理場 5,300食 小学校: 三原, 糸崎, 木原, 中之町, 西, 田野浦, 須波, 深, 南, 沼田東, 幸崎 中学校: 第一, 第二, 第三, 第四, 第五, 幸崎, 宮浦 西部共同調理場 1,300食 小学校: 本郷, 本郷西, 沼田, 沼田西, 小泉, 沼北 中学校: 本郷 北部共同調理場 700食 小学校: 久井, 大和 中学校: 久井, 大和	641,710	650,906	△ 9,196	学給	123
施設維持管理事業 (小・中学校)		小・中学校の施設維持及び管理運営 プールろ過機改修工事 (沼田東小) 7,300千円 給食調理室屋根改修工事 (鷺浦小) 5,500千円 防火戸改修工事 (小泉小, 田野浦小, 深小, 第二中, 第五中, 大和中) 20,300千円	529,105	469,196	59,909	教振	126, 127 128

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (1) 教育

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
施設整備事業 (小・中学校)		小・中学校の施設整備 トイレ改修工事(糸崎小, 深小, 久井中) 133,000千円 便器の洋式化, 床の乾式化, ブース及び排水管修繕等のリフレッシュ化 長寿命化改修設計(糸崎小, 第四中, 幸崎中, 本郷中) 8,800千円 学校空調設備整備PFI事業アドバイザー業務 7,700千円 債務負担行為(H30~R2) 41,800千円	149,500	123,800	25,700	教振	126, 127
◎教材備品整備事業 (小・中学校)	13,800  5,400	充実した教育環境を整備するため, 小中学校の理科教育備品や情報教育備品を整備 理科教育設備整備(H27~H33の7か年計画) 5,600千円 新教育環境整備用機器借上料 6,168千円 新教育環境整備用ソフトウェア使用料 20,191千円 ※校務支援システムソフトウェア使用料 13,800千円 児童生徒の学籍・成績等の情報を総合的に管理するシステム 債務負担行為(R2~R6) 27,200千円 新教育環境整備用備品購入 6,400千円 ※校務支援システム機器 5,400千円	38,359	95,004	△ 56,645	学教 教振 教振	126, 127  127
青少年健全育成事業		青少年の健全育成を推進するための事業や団体への助成を行い, 青少年の健全育成を推進 若者居場所づくり事業 245千円 ひきこもりやニートの若者の居場所づくりを通して, 社会生活への移行支援を実施 新成人を祝う会は青少年学習体験事業に移行	924	978	△ 54	生涯	129

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (1) 教育

単位：千円

事務事業名	新規、制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 児童・生徒相互交流事業	200	少年少女海外派遣事業 3,098千円 参加生徒数 14人 シンガポール 6泊7日(予定) ◎R2年度は交流25周年記念事業を併せて実施 少年少女訪日交流事業 868千円 シンガポールのベティ中学校生徒と市内中学生及び市民との交流 親善都市交流推進事業 1,150千円 神奈川県湯河原町との親善都市提携に伴う交流 R2年度は三原市児童が湯河原町を訪問	5,116	4,476	640	生涯	129  129
青少年学習体験事業		青少年の健全育成を目的に、体験や学習の機会を提供し、郷土愛を育て、次世代を担う子どもたちを育成 三原ふるさと子ども博士講座 新成人を祝う会	2,120	2,120		生涯	129
施設維持管理事業 (青年の家)		サギ・セミナー・センター(定員80人) 開館日：通年(年末年始を除く) 地元の運営協議会へ管理運営を委託 4,433千円	12,379	11,501	878	生涯	
施設維持管理事業 (宇根山天文台)		反射望遠鏡60cm, 屈折望遠鏡15cm, 屈折望遠鏡10cm, デジタルプラネタリウム直径5mを有する天文台 空調機更新 H31年度で事業完了	6,032	12,013	△ 5,981	生涯	129
計	240,833		計 1,926,715	1,737,768	188,947		

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (2) 生涯学習, 文化・スポーツ

単位: 千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
生涯学習推進事業		市民に対して生涯学習の機会を提供 地域生涯学習講座の開催 三原ふるさと子ども博士講座は青少年学習体験事業に移行	3,905	3,895	10	生涯	130
市民大学校(老人大学から改称予定)運営事業		老人大学(市民大学校へ改称予定)本校舎を旧三原小学校舎からペアシティ三原西館に移転 この施設を中核として市内各施設も活用し,「みはら市民大学」を運営	27,867	7,517	20,350	生涯	130
施設維持管理事業 (図書館)		新図書館(駅前東館跡地) R2年7月開館予定 指定管理委託料 144,843千円 債務負担行為(H31~R6) 869,956千円	182,007	229,679	△ 47,672	生涯	130
◎ 施設維持管理事業 (中央公民館)	4,200	市民の生涯学習の拠点となる施設の整備・充実・環境づくりを推進 ※空調機(コンプレッサー)更新 4,200千円	31,246	29,246	2,000	生涯	130
▽ 施設整備事業 (コミセン・公民館)		コミュニティセンター及び公民館を整備・充実 ※旧須波コミセン解体設計 ▼須波コミセン移転整備 H31年度事業完了	1,000	168,000	△ 167,000	生涯	130
※ 文化芸術交流促進事業	3,000	文化芸術交流促進事業開催委託 3,000千円 市民参加型のイベントを実施 開催: 12月予定 会場: 芸術文化センター ポポロ	3,000		3,000	文化	132

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (2) 生涯学習, 文化・スポーツ

単位: 千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
企画展覧会開催事業		広島県ゆかりのオリンピック選手たち 会期 7月11日(土)~8月2日(日) 23日間 会場 リージョンプラザ展示ホール 三原市出身の池田敬子氏を中心に, 広島県にゆかりのあるオリンピック選手の業績を紹介	4,226	5,766	△ 1,540	文化	132
施設維持管理事業 (芸術文化センター)		指定管理委託料 151,760千円 債務負担行為 (R2~R6) 753,280千円	152,873	166,493	△ 13,620	文化	131, 133
記念物保存活用事業		市文化財の保存, 保護, 活用, 発信 久井岩海保存整備事業 6,800千円 天然記念物 久井・矢野の岩海 (久井岩海) のサイン改修, トイレ等実施設計 企画展覧会 みはら民俗学事始・鮎本刀良意展 遺跡が語るみはらのあゆみ展	14,330	14,344	△ 14	文化	134, 136
施設維持管理事業 (歴史民俗資料館)		三原市歴史民俗資料館, 久井歴史民俗資料館の運営	10,983	9,761	1,222	文化	134, 136
◎ 災害復旧事業 (社会教育施設)	4,731 408	重要文化財米山寺宝篋印塔災害復旧費補助 580千円 ※市史跡小早川家墓所災害復旧費補助 4,731千円 ※市史跡日名内氏の墓災害復旧費補助 408千円	5,719	1,035	4,684	文化	
◎ 施設維持管理事業 (リージョンプラザ)	2,400 7,000	指定管理委託料 107,296千円 債務負担行為 (H30~R2) 318,962千円 ※揚水ポンプ更新 2,400千円 ※長寿命化計画策定 7,000千円	120,708	118,536	2,172	スポ	137 137 137

2 地域の文化と多様な人材を育むまち (2) 生涯学習, 文化・スポーツ

単位: 千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ スポーツ活動推進事業		トリアスロンさぎしま大会 (8月), 市民体育大会 (10月), 白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会 (11月) などの開催, 運営 大規模スポーツ大会を開催する市内団体に開催費を補助 市内で全国大会 (上限100万円) ・西日本大会 (上限50万円) ・中四国大会 (上限30万円) ・中国大会 (上限20万円) を開催する市内団体に開催費を補助 メキシコ自転車競技選手団オリンピック直前合宿 4,500千円 東京オリンピックに向けたメキシコの自転車競技選手の事前合宿を受入れ 合宿予定人数 12人 合宿期間 6月30日～7月29日のうち21日間 (予定) 合宿場所 広島県立中央森林公園ほか	24,637	15,765	8,872	スポ	137, 139
	5,388	※東京オリンピック聖火リレー 5,388千円 5月19日 (火) 円一町～東町					137, 139
	318	※東京パラリンピック聖火採火式 318千円 8月14日 (金) リージョンプラザ文化ホール, 屋外広場					137, 139
計	27,445		計 582,501	770,037	△ 187,536		

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (1) 商工業・サービス業

単位: 千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 企業誘致対策事業		固定資産税相当額奨励金 10社 (14件) 28,210千円 生産設備投資額奨励金 2社 (2件) 116,828千円 雇用奨励金 38人 (2社) 11,400千円 ※産業用地適地選定事業 3,000千円 新たな産業団地整備を目的とし, 既存団地の再整備を含め, 沿岸部を中心に産業団地立地の可能性のある候補地の調査及び評価	160,681	96,728	63,953	商工	140, 141
	3,000						140, 141

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (1) 商工業・サービス業

単位：千円

事務事業名	新規、制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
本郷産業団地整備事業		本郷産業団地のインフラ整備 完成後に市が管理することとなる公園及び調整池の整備工事を県へ委託 本郷産業団地の概要 ( ) 内は、当初予定数値 事業期間：平成27～令和3年度、開発面積：約49.9ha 分譲面積：約27.0ha [第1期 約15.4ha, 第2期 約7.4ha, 第3期 約4.2ha] 総事業費：約89 (79) 億円 既投資額28.8億円含む うち三原市分14.7 (11.4) 億円 公園及び調整池整備費 8.9 (9.3) 億円 (県委託) 【一般会計 商工費】 水道施設整備費 5.8 (2.1) 億円 (市施工) 【水道事業会計】	165,795	281,231	△ 115,436	商工	140, 141
施設維持管理事業 (工業団地)		大和工業団地工業用水廃止差額補填 久井工業団地専用水道水源の上水への転換による差額補填	109,596	107,739	1,857	商工	141
商店街振興事業		年末大売出しイベント「来んさい! きん祭! 商店街」(商栄会事業補助) 400千円	400	500	△ 100	商工	142, 143
地域商業活性化支援事業		中心市街地を除く市全域において、空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗の改装等を行う経費を補助	6,830	6,840	△ 10	商工	142, 143
労働者対策事業		中国労働金庫預託金 250,000千円 労働者金融対策資金融資 (貸付限度額5,000千円以内) 住宅・教育・医療・介護・冠婚葬祭資金 貸付期間：10年以内 貸付利率：2.36% (H31) 生活支援資金 (貸付限度額2,000千円以内) 貸付期間：10年以内 貸付利率：2.19% (H31) 労働祭補助 1,350千円	251,350	301,350	△ 50,000	商工	145, 148

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (1) 商工業・サービス業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
中小企業金融支援事業		中小企業融資（1事業所20,000千円以内，複数融資可） 中小企業融資（運転短期） 貸付期間：3年以内 貸付利率：1.0%（H31），利子補給：なし，保証料補助：一部あり 中小企業融資（運転長期・設備）（1事業者1融資） 貸付期間：3年超10年以内 貸付利率：1.5%（H31），利子補給：0.5% 3年間，保証料補助：一部あり 中小企業組合等融資 小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給（市独自の利子補給制度） 利子補給率 0.5% 期間 3年	1,118,057	1,127,968	△ 9,911	商工	145, 146
◎ 雇用就労支援事業	1,500	障害者雇用奨励金 市内に住所を有する障害者を常用労働者として新たに雇用した市内事業者へ補助 交付期間 1年 1人 30千円/月 地域雇用安定化業務委託料 市内企業等の人材確保と雇用促進を図るため，ハローワーク三原，商工会議所等と連携し， 採用担当者向け研修，都市圏での合同就職面接会参加支援等を実施し，市内企業の求人 ニーズ，都市圏の人材とのマッチングを図る 三原市シルバー人材センター運営費補助 運営経費分 7,329千円 高齢者活用・現役世代サポート事業分 3,709千円 ※企業情報パンフレット作成 市内企業の情報誌を作成し，進学，就職期の学生を中心に情報発信することにより市内企業 への就職を促進し，労働者の確保をめざす	20,442	19,710	732	商工	144, 147

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (1) 商工業・サービス業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
起業化促進事業		産学官金連携により設立した三原市起業化促進連携協議会が運営するコーディネーターを配置した支援拠点の運営を支援するとともに、特定創業支援事業修了者に対し、店舗改修費の上乗せ支援（100千円）及び開業資金の利子補給（2年間）を実施 サテライトオフィス等誘致事業（企業誘致対策事業から移行） H30年度に旧和木小学校の1教室を改修して整備した、ICT、交通及び自然環境を活かしたお試し勤務スペース（トライアルオフィス）の管理及び利用促進、マッチングセミナーでのPR等、県と連携しIT関連企業等のサテライトオフィス誘致を促進 オフィス立地に係る賃借料及び通信回線使用料の一部を補助 8,000千円 オフィス賃借料 補助率 1/2（限度額：3,000千円/年） 通信回線使用料 補助率 1/2（限度額：5,000千円/年）	18,572	7,714	10,858	商工	144, 146
計	4,500		計 1,851,723	1,949,780	△ 98,057		

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (2) 農林水産業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
※ 農業振興地域整備促進事業	1,200	農業振興地域整備計画の策定から5年以上経過していることから、昨年度策定した農業振興ビジョンと整合性を図るとともに、本市の農業振興施策の現況に合わせた農業振興地域整備計画を策定 計画期間：R3～R7	1,200		1,200	農水	
有機堆肥活用支援事業		良質な農産物の生産を推進するため、堆肥購入経費に対し補助 補助金額 1t当たり1千円	3,000	3,000		農水	153
振興作物生産拡大支援事業		振興作物生産拡大支援事業費補助（振興作物の栽培資材を一部助成） 農産物栽培用ハウス等導入事業費補助 補助率1/2（上限1,000千円）	3,880	3,800	80	農水	149, 153

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (2) 農林水産業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
農村活性化施設管理事業		農村活性化施設の維持管理 高坂自然休養村, 農村公園, 市民農園, 米粉用米貯蔵施設	9,880	9,663	217	農水	
新規就農者支援事業		就農者研修奨励金 重点品目の生産・拡大する担い手を確保するための研修生に奨励金を交付 新規就農者支援補助 原則45歳未満の新規就農者で独立・自営就農する者へ補助	2,340	4,155	△ 1,815	農水	152
農地集積加速化支援事業		集落, 地域の農業を担う「地域の中心となる経営体」を確保するため, 農地集積に必要な取組を支援 地域集積協力金, 経営転換協力金, 園芸用農地確保支援	13,497	7,228	6,269	農水	149, 152
環境保全型農業直接支払事業		環境保全型農業直接支払交付金 有機農業 12,000円/10 a 堆肥の施用 4,400円/10 a カバークropp 6,000円/10 a	5,683	5,893	△ 210	農水	
地産地消推進事業		市内産の農産物を学校給食共同調理場へ集出荷するためにかかる経費に対し補助 補助対象者：JA三原, JA広島中央	1,640	1,640		農水	150, 153
※ 6次産業化推進事業	5,000	農産物及び加工品の販路拡大による農業者の所得向上を目的とし, 首都圏等で開催される販売イベント, 海外での展示会への出展に係る経費の一部を補助 海外販路拡大に係る出展等経費補助 (補助率1/2) 首都圏等販路拡大支援補助 (補助率1/2 1回当たり上限25千円) 米粉消費拡大を目的とし, 米粉フェアを開催し, 米粉の活用方法を消費者へ周知を図る 米粉消費拡大イベント開催 348千円	5,000		5,000	農水	150, 153
水産振興事業		水産教室開催費補助, 漁船保険加入費補助, 内水面漁場資源振興費補助	2,812	3,434	△ 622	農水	151, 154

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (2) 農林水産業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
▽ 漁場改良事業		水産動植物繁殖保護費補助 特定幼稚魚育成対策事業費補助 幼稚魚放流事業費補助（ヒラメ、ギザミ、キジハタ等） タコ産卵礁設置事業費補助 マダイ飼付事業費補助 漁場環境保全活動事業（藻場礁16基程度） ▽備後・燧灘（ひうちなだ）水産環境整備事業負担金（県事業に対する負担金） 瀬戸内資源増大対策事業（ガザミ、カサゴの放流） ▽水産基盤整備事業（佐木島に漁礁及び築いそで構成する増殖場1.6haを整備） 隔年実施による減	4,045	27,242	△ 23,197	農水	155
◎ 漁港維持管理事業	9,700 7,500	能地漁港の現況利用実態を踏まえ、漁港施設用地等利用計画を見直し ※能地漁港施設用地等利用計画策定 ※能地漁港用地等確定測量業務	20,409	5,310	15,099	農水	154
中山間地域等直接支払事業		事業期間 R2～R6（5年間）第4期 集落：93協定予定 個別：28協定予定	216,015	217,509	△ 1,494	農水	157, 163
多面的機能支払事業		農地維持支払交付金 田 3,000円/10a, 畑 2,000円/10a 資源向上支払交付金(共同活動) 田 1,500円～2,400円/10a, 畑 900円～1,440円/10a (活動期間及び活動条件によって, 交付単価が変動) 資源向上支払交付金(長寿命化) 田 3,666円～4,400円/10a, 畑 1,666円～2,000円/10a (活動条件によって, 交付単価が変動)	138,018	139,801	△ 1,783	農水	156, 159

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (2) 農林水産業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
有害鳥獣対策事業		有害鳥獣駆除事業 有害鳥獣駆除報償費 有害鳥獣駆除費補助 有害鳥獣被害防止事業 猪防護柵設置費補助（農業者・非農業者） 集落みんなで取り組む有害鳥獣対策の推進 営農指導嘱託員を配置し、集落に鳥獣被害対策の手法と効果を定着 放任園等活用実証モデル事業 有害鳥獣被害により耕作困難となっている農地を解消し、農業者の所得向上へつなげる	40,848	37,824	3,024	農水	156, 160
◎ 農業用施設維持管理事業	3,600	排水機場定期点検整備 16か所 ため池ハザードマップ作成事業 県指定の重要ため池のハザードマップを作成し、周辺住民に決壊に伴う被害 を情報提供することで災害発生時の的確な避難活動を促進 ※機能保全計画策定 インフラ施設長寿命化対策の一環として、農道トンネル（1か所）の機能診断及び保全計画策定	57,712	83,378	△ 25,666	農水	157
※ 沼田東町納所水路排水対策 事業	2,200	七宝頭首工の撤去に伴う、代替水源確保のための測量設計業務	2,200		2,200	農水	
農業用施設改良事業		農業基盤整備のための農業用施設改良 農道、ため池、水路、樋門等	11,500	9,500	2,000	農水	157
農業用施設改良県補助事業		園芸作物条件整備事業 鷺浦町向田地区において、農地を再生するための用排水施設整備の補助	8,000	8,000		農水	

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (2) 農林水産業

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
農業基盤整備促進事業		園芸作物に適した生産環境を整備し, 農業生産法人の経営安定化を促進 暗渠排水 1か所	9,000		9,000	農水	
中部台地事業		広島中部台地土地改良施設管理組合への負担金 農業水利施設の更新(目谷ダム, 京丸ダム, 揚水機)	9,156	10,555	△ 1,399	農水	
県施行事業負担金 (かんがい排水)		三河地区 総事業費3,228,000千円(H23~R4) 三原市負担額総額 774,750千円 支線配管工事70km, 揚水機8基	70,000	82,500	△ 12,500	農水	161
県施行事業負担金 (農業農村整備)		深見地区 総事業費260,000千円(R2~R4) 三原市負担額総額 39,000千円 ほ場整備地調査・測量 七宝地区, 両名地区 事業費1,200千円 三原市負担額総額 600千円 農業水利施設個別施設計画策定(排水機場)	8,600	5,000	3,600	農水	
県施行事業負担金 (ため池等整備事業)		神田大池地区 総事業費330,000千円(H30~R3) ため池改修(緊急放流工準備工事)	2,800	7,000	△ 4,200	農水	162
森林経営管理事業		森林環境譲与税を財源とし, 間伐や人材育成・担い手の確保, 木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を実施	17,855	9,208	8,647	農水	164
ひろしまの森づくり事業		山林の保全, 水源涵養を目的として, 「ひろしまの森づくり県民税」を財源に森づくりを実施 事業期間 H29~R3 人工林対策(間伐5.0ha), 里山林整備(6.0ha), 森林・林業体験活動支援等	18,890	25,608	△ 6,718	農水	163
計	29,200		計 683,980	707,248	△ 23,268		

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (3) 観光・交流

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※] は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 観光体制推進事業	137,920	観光協会への事業費等を補助 観光案内事業（うきしろロビー），三原だるま工房運営事業，観光ボランティア支援事業， 浮城まつり支援，タコフェスタ事業，定期観光事業，観光資源開発事業 等 ※観光DMC支援事業 第2次三原市観光戦略プランにおける目標値，観光客数及び観光消費額の増加をめざし，稼ぐ 観光を目的とした地域商社と観光振興の両事業による観光6次産業化等を目標に掲げ，完全民 活型として運営されるDMC組織の自立経営に向けた支援 地域連携DMO組織運営，観光誘客事業，事業運営関連費	167,080	34,880	132,200	観光	165, 167  165, 167
◎ 観光資源整備事業	5,620  7,000	◎ひろしまトリエンナーレ2020inBINGO実行委員会負担金 備後地域（三原市，福山市，尾道市）を舞台に開催される現代アートの祭典に参画 作品の展示運営等 ※観光案内看板整備事業 駅前東館跡地整備に伴い，駅周辺の観光及び三原内港エリアの中心市街地活性化，周遊性 向上を図るため，歩行者系観光案内看板を設置 各種祭り等の事業費助成 やっさ祭り振興協議会，やっさ踊り振興協議会，神明市協賛会，さつき祭り振興協議会	25,806	18,735	7,071	観光	165, 167  167

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (3) 観光・交流

単位：千円

事務事業名	新規、制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 観光推進事業	15,000	観光戦略プラン推進事業 飲食業等観光事業者支援事業、インバウンド対応ガイドブック作成、効果検証等 ※観光MaaS実証事業 せとうち広島デスティネーションキャンペーン開催を契機に、JRや船舶事業者等と連携し、三原駅及び三原港を中心とした中心市街地の周遊性を高めることを目的とした、デジタルサイネージの設置、多言語誘導サインの整備 三矢の訓観光連携事業 お城EXPO 2020への出展、観光ガイド交流、戦国毛利食PRイベント、神楽公演など小早川隆景公にゆかりのある関係市町との連携及びPR活動	27,223	25,439	1,784	観光	166, 167 168  166, 167
観光戦略事業 観光戦略プラン推進事業から 名称変更		観光プロモーション事業 テレビ、ラジオ、WEB、新聞、雑誌等のメディアの取材・誘致を調整し、露出を拡大 宿泊施設改修費等補助事業 宿泊施設の改修費用やインバウンド対応強化対策経費に対する補助 補助率1/2（上限額10,000千円/年） 補助期間 H31～R3（同一宿泊施設が複数年度で補助を受けることも可能） 観光戦略プラン推進事業から名称変更	64,064	61,851	2,213	観光	166, 168 166, 168
◎ 施設維持管理事業 (観光施設)	7,000	すなみ海浜公園、道の駅「みはら神明の里」、棲真寺山オートキャンプ場、自然公園等の観光施設の管理運営 白竜湖親水公園指定管理委託 0円 ※道の駅「よがんす白竜」改修事業 子育て応援施設（授乳室）の設置等 ▼道の駅「みはら神明の里」、 「よがんす白竜」のレジシステムの更新 （消費税率変更に伴う改修）H31年度で完了	45,929	55,931	△ 10,002	観光	

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (3) 観光・交流

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 国際化推進事業	5,114	三原市国際化推進協議会を主体に、官民連携により国際化を推進 国際交流事業 パーマストン・ノース市（ニュージーランド）をはじめとした海外都市との連携を通じた市の国際化の推進 インバウンド観光事業 県と連携した現地旅行会社へのセールス活動、団体旅行客へ誘致助成制度を実施 多文化共生事業 市政情報等の多言語化による発信、異文化理解講座や外国人住民との交流イベントの実施 ※国際交流員活用事業 外国青年招致事業を活用し、市の国際化を支援する国際交流員を1名任用し、国際交流事業や多文化共生事業等の推進を図る	7,149	2,035	5,114	経企	169, 170 171
計	177,654		計 337,251	198,871	138,380		169, 171

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (4) 交流・連携基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 社会資本整備総合交付金事業 (道路維持)	96,000 10,000	※道路構造物補修工事（港町5号線） 96,000千円 道路照明のLED化工事（60基） 44,000千円 ※街路樹の計画的な維持管理及び更新等を実施（R2～R7） 本年度事業費：街路樹管理計画策定 10,000千円 R3～R7 計画に基づいた街路樹の維持管理及び更新（43路線）	150,000	32,000	118,000	土木 都開	

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (4) 交流・連携基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
社会資本整備総合交付金事業 (市道改良事業)		糸崎126号線 (H25～R2, 全体延長 L=230m W=5.0m) 総事業費641,000千円 本年度事業費 24,600千円 工事延長 L=90m, 用地取得 A=180㎡, 物件移転補償 木原22号線 (H25～R2, 全体延長 L=580m W=6.5m) 総事業費250,000千円 本年度事業費 12,000千円 工事延長 L=35m 木原町23号線・木原52号線は繰延べ	38,400	28,600	9,800	土木	172, 175  172, 174 176
▽ 道路新設改良事業		▽市内一円の道路改良 (災害復旧事業を優先するため新規路線なし)	19,042	264,200	△ 245,158	土木	174
県施行事業負担金 (道路改良)		県道改良費の一部を負担 継続 4路線 事業費 34,520千円 負担額 7,886千円	7,886	28,874	△ 20,988	土木	172, 174
社会資本整備総合交付金事業 (街路) 【公共用地先行取得事業 特別会計を含む】		円一皆実線 (H8～R3) 総事業費 5,700,000千円 (L=900m, W=16m) 本年度事業費 165,300千円 道路改良工事 等 債務負担行為 (H30～R2) 1,266,000千円 古城通糸崎線2 (H20～R4) 総事業費 1,470,000千円 (L=469m, W=14m) 本年度事業費 140,050千円 (うち 公共用地先行取得事業特別会計分 137,000千円) 歩道工事, 用地購入, 物件移転補償 等 本町古浜線4 (H21～R6) 総事業費 1,000,000千円 (L=150m, W=16m) 本年度事業費 237,150千円 (うち 公共用地先行取得事業特別会計分 227,000千円) 測量設計, 用地購入, 物件移転補償 等	542,500	812,460	△ 269,960	都開	173, 177  173, 179  173, 178

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (4) 交流・連携基盤

単位：千円

事務事業名	新規、制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 県施行事業負担金 (港湾改良整備)	3,000 7,500 36,667 13,667	県総事業費 301,000千円 港湾海岸保全事業(高潮対策)松浜地区 基礎工 L=20m 及び 護岸・栈橋基礎設計 松浜2工区港湾整備事業 護岸詳細設計(ふ頭護岸, 緑地護岸) ※内港老朽化対策事業(東公園南側護岸) 吸出し対策工事 L=580m ※須波港修築事業(老朽化した浮栈橋の更新) 実施設計 ※松浜2工区港湾改良事業 移転補償地の県土地開発公社資金買戻し ※糸崎岸壁改良事業(岸壁修繕) 実施設計・工事	75,834	16,750	59,084	港湾	180, 181
◎ 港湾施設維持管理事業 【港湾事業特別会計】	5,000 10,000	港湾施設の改良及び維持管理 ※内港再生基本構想検討業務 5,000千円 ※内港西物揚場安全対策等 10,000千円	90,219	59,723	30,496	港湾	180
社会保障・税番号制度 (マイナンバー制度)事業		マイナンバーカード交付事務 社会保障・税番号制度中間サーバー運営費負担金 コンビニ交付運営負担金, コンビニ証明書交付事務取扱手数料 地方公共団体情報システム機構負担金	74,500	24,388	50,112	市民	
ケーブルネットワーク施設管理事業 【ケーブルネットワーク 事業特別会計】		放送・通信事業者として, CATV・インターネット等の事業管理運営 ・加入世帯 情報取得装置 5,074件 (R2.1.1現在) ケーブルテレビ 4,376件 インターネット 2,142件 ・指定管理者による運営 施設管理, 料金徴収	29,720	29,740	△ 20	情報	182

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (4) 交流・連携基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ ケーブルネットワーク施設整備事業 【ケーブルネットワーク 事業特別会計】	180,000	※安定的なケーブルテレビ等のサービス提供のため、老朽化した本郷ケーブルネットワークセンターの新設・移転の設計・施工業務を委託 総事業費 450,000千円 本年度事業費 180,000千円 設計業務, 基礎工事, 建屋建築工事, 光ケーブル敷設 債務負担行為 (R2~R3) 270,000千円 R3年度事業概要: センター・シェルター機器設置, 光ケーブル接続切替, 加入者宅機器更新等	180,000		180,000	情報	182, 183
▽ グランドデザイン推進事業		グランドデザイン実現に向けた基盤づくりとして、将来の街において活躍する人材の発掘・育成 や具体的な支援を実施を通じたまちなか再生の支援 ふるさと納税サイトを活用したクラウドファンディングによる起業・拠点づくり等への財政 支援 ㈱まちづくり三原と連携し、空き家、空き店舗等を活用したにぎわいを生む活動を支援する ため、リノベーション実践塾を開催 ▼円一町庁舎跡地活用 庁舎機能移転後の円一町庁舎を水道事業から所管を変更し、跡地活用のため建物を解体 H31年度で完了	5,610	265,160	△ 259,550	経企	184, 186
駅前東館跡地整備事業		新図書館及び広場の整備 新図書館及び広場の設計・施工業務を委託実施 債務負担行為 (H29~R2) 1,670,000千円 新図書館の開館予定 (R2年7月23日) 周辺道路整備 城町30号線の道路改良工事等を実施 42,600千円	333,965	1,429,928	△ 1,095,963	経企	185, 187 188, 189

3 多様な産業と多様な交流による活力あるまち (4) 交流・連携基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 中心市街地活性化支援事業	1,500 7,461 4,800	中心市街地商業等活性化事業費補助 商工団体等が行う事業に対し、事業費の一部を補助 中心市街地新規出店支援事業費補助 中心市街地区域内の空き店舗及び空き事務所を賃借し、新規出店する際の費用の一部を補助 H30年度から昼間営業を継続する飲食店については、家賃の補助期間を最長3年間に延長 中心市街地活性化基本計画進捗管理事業費補助 基本計画掲載事業の進捗管理及び目標指標の効果測定を実施する事業費の一部を補助 ※R2年度末で計画期間が満了するため、次期計画を策定 ※駅前広場等管理運営事業 中心市街地活性化のため、広場の維持管理と広場を活用したイベント開催等の運営業務を委託 中心市街地活性化推進事業費補助 事業推進の担い手となるまちづくり会社の体制強化等を図るための事業費の一部を補助 ※地域金融機関等の出資により、まちづくりファンドを組成し、中心市街地の空き家等を活用し たりノベーション事業、イベント開催等を実施する事業費の一部を補助	32,408	18,162	14,246	商工	184, 190 191  184, 190 184, 191  184, 190
◎ 魅力あるまちなみづくり事業	1,600	※「本町西国街道地区」のまちなみづくり基本方針に基づき、街並みガイドラインを作成	1,600	2,065	△ 465	都開	185, 192
計	377,195		計 1,581,684	3,012,050	△ 1,430,366		

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (1) 子ども・子育て

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
保育所施設運営事業		公立保育所9所の施設を運営	366,386	311,415	54,971	児童	193, 194

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (1) 子ども・子育て

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
私立保育所運営助成事業		私立保育所児童委託 3所 (定員 264人)  施設型給付金 (広域入所) 市外の保育所に通う児童に対する公費負担分の給付	367,315	366,544	771	児童	193, 194
地域型保育事業		小規模保育事業費補助 3所 (定員 50人) 0～2歳の乳児を受け入れるため、小規模保育事業を実施 子どもサロンドレミ園 (皆実一丁目) 定員19人 (0歳児 6人, 1～2歳児 13人) なかよし保育園 (明神三丁目) 定員12人 (0歳児 3人, 1～2歳児 9人) 駅前ドレミ園 (城町一丁目) 定員19人 (0歳児 6人, 1～2歳児 13人) 事業所内保育事業費補助 1所 (定員 12人) 0～2歳の乳児を受け入れるため、事業所内保育事業を実施 りんくう保育園 (本郷町) 定員12人 (地域枠 6人, 従業員枠 6人) 事業所内保育・・・会社 (事業所) 内の保育施設で、従業員の子どもと地域の子どもを一緒に保育	141,074	121,077	19,997	児童	193, 194
認定こども園施設運営事業		公立認定こども園2園の施設を運営 就学前の子どもに対し、一貫した教育と保育を一体的に実施 久井認定こども園 (H26年4月1日開園) 定員 140人 (短時間児童 50人, 長時間児童 90人) 大和認定こども園 (H20年4月1日開園) 定員 185人 (短時間児童 50人, 長時間児童 135人)	143,133	134,393	8,740	児童	193, 195
私立認定こども園運営助成事業		私立認定こども園給付 9園 (定員 1号235人, 2・3号810人) 施設型給付金 (広域入所) 市外の認定こども園に通う児童に対する公費負担分の給付	1,405,545	1,278,186	127,359	児童	193, 195

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (1) 子ども・子育て

単位：千円

事務事業名	新規、制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
発達支援事業		乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制の構築 二次障害を防ぎ、豊かな社会生活への円滑な移行を図る 子ども発達総合相談室による発達専門相談、健診事後教室（おやこ教室） 発達障害者支援コーディネーター研修、家族支援事業、社会参加型体験事業 こども発達支援センター運営費負担金 発達障害専門の医療確保のため6市2町で共同運営 発達障害児者支援検討委員会の開催 乳幼児期から成人期に至る切れ目のない発達障害児者支援について検討 重症心身障害児福祉年金 障害児通所支援事業 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援等 障害児通所支援費補助等	369,139	282,018	87,121	保福  保福  保福  子育 社福	196, 201
地域少子化対策強化事業		若者出会い交流応援委託事業（縁結びサポーター養成事業） 婚活や結婚に関するアドバイス等、ボランティアとして活動できる人材を養成し、結婚を希望する独身者の婚活を支援 成婚し、定住した場合、奨励としてサポーターに地域ポイントを付与（30,000円/人）	360	364	△ 4	子育	196
乳幼児等医療費助成事業		入院・通院 中学校3年生修了まで 一部個人負担 医療機関毎に1日500円（入院は月14日、通院は月4日） 所得制限あり	240,120	225,806	14,314	子育	197
◎ 子ども居場所づくり事業	8,233	児童の放課後の遊びや生活の場となる、放課後児童クラブを運営 設置数 37か所（三原 29か所・本郷 5か所・久井 2か所・大和 1か所） ※小坂第2放課後児童クラブ（直営）、Kids Garden PEEK-A-B00（民設民営） R2年4月から開設	274,869	245,183	30,487	子育	197, 198

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (1) 子ども・子育て

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 児童虐待防止事業	7,278	※子ども家庭総合支援拠点を設置し、子ども家庭支援員、虐待対応専門員を配置し、家庭支援と子どもを守るための積極的な相談支援体制を強化することで、児童虐待の未然防止に取り組む (1) 子どもがいる家庭への支援 (2) 特定妊婦、要保護児童及び要支援児童等の支援 (3) 関係機関との連携 (4) その他必要な支援(里親等の支援、施設入所等の措置を解除された子どもの家庭復帰支援)	10,023	275	9,748	保福	196, 201
子育て世代包括支援センター事業		妊娠期から子育て期にわたる相談・育児支援を切れ目なく、一体的に実施するワンストップの相談拠点として、保健師、助産師を配置し、課題に早期対応することにより、安心して産み育てる環境の推進を図る 子育て世代包括支援センター すくすく 事業内容 マタニティスクール、母乳相談、パパママスクール、産後うつ早期発見・支援、子育て世代包括支援事業連携推進会議、育児相談、祖父母のための育児教室、地域子育て支援センター連絡会議、産後ケア事業、短期入所生活援助事業	4,759	9,209	△ 4,450	保福 子育	196, 200
子育てサポートステーション運営事業		親子や保護者同士のふれあいの場を提供、未就学児の保護者を対象に育児相談等を実施 開設場所 イオン三原店 利用時間 10時～17時 事業内容 親子交流事業、子育て相談事業 利用料 無料	15,309	15,030	279	児童	196
児童手当給付事業		児童手当を支給 1人当たりの支給額(月額) 3歳未満 15,000円 3歳以上小学生以下 10,000円(第3子以降 15,000円) 中学生 10,000円 特例給付(所得超過) 5,000円 支給月 6月, 10月, 2月 対象児童数 延べ122,400人	1,341,418	1,430,251	△ 88,833	子育	197

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (1) 子ども・子育て

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
▼ 子ども・子育て支援事業計画 策定事業		H27年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画（H27～H31年度）の計画終了に伴い、次期計画を策定 計画期間：R2～R6年度 H31年度で完了		2,364	△ 2,364	子育	
ひとり親家庭学び直し支援 事業		ひとり親家庭学び直し支援 高等学校卒業程度認定試験のための講座の受講費用を講座修了時及び試験合格時に補助	280	280		子育	197
子育て支援仲間づくり育成 事業		子育て支援仲間づくり育成事業委託料 子ども食堂の開設に必要な備品類の購入支援, 子育て支援サロン運営の補助	832	748	84	子育	197
◎ 児童館運営事業		児童の健全な育成を図る場となる児童館を運営 18歳未満のすべての子どもと保護者を対象としたイベントや遊びの企画及び実施 R2年8月にペアシティ三原西館2階へ移転オープン 新児童館 ◎運営時間 10時～19時 現児童館は10時～18時（10月～3月は17時30分） ◎施設機能 遊戯室, 学習室, スポーツ室, 乳幼児専用ルーム（乳幼児用トイレ, 授乳室）, 無料Wi-Fi等	28,522	7,398	20,323	子育	197, 199
◎ 母子保健事業	1,300	母子健康手帳交付 妊婦・乳児健康診査, 新生児聴覚検査, 妊婦歯科健康診査 妊婦・乳幼児訪問指導, 養育支援訪問 集団乳幼児健康診査（1歳6か月児, 3歳児, 2歳児歯科健康診査） 育児指導・相談・教室（5か月児相談, 離乳食講習会, 育児相談, 2歳児相談） 未熟児養育医療 母子保健推進員 ※3歳児健康診査における斜視や弱視等のスクリーニング検査用機器購入	79,341	74,390	4,951	保福	196, 203  203

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (1) 子ども・子育て

単位：千円

事務事業名	新規、制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 不妊検査費等補助事業		夫婦で不妊検査・一般不妊治療を受けた費用を補助 対象者 市内に住所を有する夫婦で年齢制限なし(広島県の助成事業対象は35歳未満が対象) 補助額 不妊検査・一般不妊治療に係る自己負担額合計の1/2(上限額 50千円) 補助回数 1夫婦1回限り 医療機関 県が事業実施する不妊検査実施医療機関(R2年1月現在 県内76医療機関) 夫婦で特定不妊治療・男性不妊治療を受けた費用を補助 対象者 市内に住所を有し、広島県の補助を受けた妻の年齢が43歳未満の夫婦 補助額 治療ステージにより異なる(上限75千円又は150千円) 補助回数 1夫婦6回まで(妻が40歳以降に治療開始した場合は3回まで) 医療機関 県が事業実施する特定不妊治療実施医療機関(R2年1月現在 県内10医療機関)	9,279	6,612	2,667	保福	203, 204
	300	※不育症検査費・治療費の補助 対象者 市内に住所を有し、不育症と診断された者で治療初日に妻の年齢が43歳未満の夫婦 補助額 不育症検査・治療に係る自己負担額(上限額 300千円) 補助回数 1夫婦1年度に1回					204
計	17,111		計 4,797,704	4,511,543	286,161		

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (2) 健康・医療

単位：千円

事務事業名	新規、制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
健康づくり推進事業		運動普及推進事業(運動普及講習会, 人材育成及び活動支援) ウォーキングのまち推進事業 ウォーキングのまちづくりの推進に取り組む地域への補助 300千円×3団体 食育推進事業(レシピコンテスト, 幼児の料理体験事業, 人材育成及び活動支援) 生活習慣病予防対策事業へ移行	6,026	120,058	△ 114,032	保福	205, 207

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (2) 健康・医療

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 生活習慣病予防対策事業		健康・食育みはらプラン, 三原市国民健康保険データヘルス計画に基づく生活習慣病の発症予防 ◎薬局での糖尿病検査事業 対象者 40～74歳の特定健康診査及び※後期高齢者基本健康診査未受診者 実施場所 三原薬剤師会会員薬局等	114, 193		114, 193	保福	205, 208
メンタルヘルスサポート事業		市民を対象にメンタルヘルスチェックの実施及び相談室を開設し, 不調者の早期発見・早期相談支援を実施	5, 685	6, 410	△ 725	保福	206, 209
◎ 予防接種事業		定期予防接種事業 広島県広域予防接種システムによる予防接種の実施 B型肝炎, BCG, 不活化ポリオ, 四種混合, 二種混合, MR混合, 日本脳炎, 子宮頸がん ヒブ, 肺炎球菌(小児), 水痘, 高齢者インフルエンザ, 肺炎球菌(高齢者) ※ロタウイルス R2年10月1日から定期接種化 11, 130千円 対象者はR2年8月1日以降に生まれた乳児 ※風しん抗体検査・予防接種 23, 055千円 対象者はS37年4月2日からS54年4月1日生まれの男性のうち, 抗体検査を行っていない者及び抗体検査の結果, 抗体価が低い者	214, 772	182, 701	32, 071	保福	210 210 211
◎ 予防接種費補助事業		里帰り等により県外で定期予防接種を受けた乳幼児の保護者に, 負担した費用を補助 B型肝炎, BCG, 不活化ポリオ, ロタウイルス, 四種混合, 二種混合, MR混合, 日本脳炎 子宮頸がん, ヒブ, 肺炎球菌(小児), 水痘 小児インフルエンザ予防接種費補助 生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する0歳から中学生までの子どもに対し, 季節性インフルエンザ予防接種費を全額補助 ※風しん予防接種費補助 安心して妊娠ができるように, 風しんの抗体がない妊娠を希望する女性とその同居家族に対し 風しん予防接種費を全額補助	2, 664	2, 668	△ 4	保福	210 211

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (2) 健康・医療

単位：千円

事務事業名	新規、制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
特定健康診査事業 【国民健康保険（事業勘定） 特別会計】		特定健康診査及び特定保健指導により、生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費抑制を図る 適正塩分量推進事業 検査項目に推定食塩摂取量検査を追加し、推定食塩摂取量が異常高値の人への情報提供、減 塩指導を実施 糖尿病性腎症重症化予防事業 特定健康診査で実施した血清クレアチニン検査で異常高値の人へ受診勧奨を実施 ハイリスク対象者に透析予防指導（委託）を実施	64,281	63,388	893	保医	205
◎ 周産期医療体制継続費補助	8,940	市内の産科医療体制の維持継続に必要な経費の一部を補助 対象 産科医療を維持継続するための経費（人件費、医療機器購入費等） 補助額 分娩件数1件当たり1万円 ※地域周産期母子医療センター（J A尾道総合病院）の受入体制の維持を図るため、運営費の一 部を補助	12,210	3,490	8,720	保福	212, 213
小児救急医療運営費補助		休日における小児救急医療体制の安定的・継続的な維持を図るため、休日小児科診療を行ってい る医療機関に対して財政支援を実施 補助対象医療機関：三原赤十字病院	25,126	25,126		保福	212, 214
▼ 三原赤十字病院増改築事業		三原赤十字病院増改築事業費借入金元利補給 債務負担行為 H20～H31 償還元金、利子の合計（元金300,000千円） H31年度で完了		7,518	△ 7,518	保福	
三原看護専門学校改修事業		三原看護専門学校における大規模改修に係る借入金元利補給 債務負担行為 H24～R5 償還元金、利子の合計（元金90,500千円）	9,610	12,144	△ 2,534	保福	213

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (2) 健康・医療

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 世羅中央病院企業団負担金	9,520	世羅中央病院企業団負担金 企業債償還金, 病院運営費, 病診間患者移送費, 退職手当負担金 ※医療機器等整備費 (電子カルテシステム, 看護支援システム, 医療事務システム, サーバー 等の更新)	66,257	77,636	△ 11,379	保福	212, 214
計	52,665		計 520,824	501,139	19,685		

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (3) 福祉・介護

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
※ 高齢者福祉計画等策定事業	4,477	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定 策定委託料 4,100千円 委員報酬, 食糧費, 印刷製本費 377千円 計画期間 R3~R5年度	4,477	574	3,903	高齢	221
避難支援事業		H25年6月改正の災害対策基本法に基づき, 自力で避難することが難しい人に対し, 個人情報提供 の同意確認を市が直接実施 新規該当者等の同意確認を実施 (対象 約9,200人)	2,062	1,789	273	高齢	218, 219
▼ 在宅要援護者仲間づくり 育成事業		世代間交流及び地域住民の自主的な助け合いや支え合いを目的に, サロンを運営 対象 高齢者, 障害者 サロンの運営を支援 介護特会へ移行		6,632	△ 6,632	高齢	

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (3) 福祉・介護

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
デイサービスセンターさぎうら 指定管理委託事業		デイサービスセンターさぎうらの管理運営 H30年度からNPO法人 地域の絆へ委託 指定管理期間：H30年4月1日～R3年3月31日 指定管理料：28,755千円（3年間の限度額）	9,167	9,588	△ 421	高齢	220, 2121
◎ デイサービスセンターわたせ 指定管理委託事業	5,500	デイサービスセンターわたせの管理運営 指定管理期間：R2年4月1日～R3年3月31日 指定管理料：5,500千円	5,500		5,500	高齢	221
離島介護サービス費等補助 事業		佐木島, 小佐木島での介護保険サービスの提供に必要な渡船費用を事業者へ補助	2,356	2,555	△ 199	高齢	220
敬老事業		敬老祝金, 敬老会開催等補助, 敬老優待バス乗車証, 敬老優待乗船券 敬老祝金 88歳：10千円, 100歳：50千円 敬老会等開催補助（上限） 開催団体：2,600円/人, 記念品のみ配付団体：2,000円/人【継続】	130,260	133,536	△ 3,276	高齢	220
▼ 地域医療介護総合確保事業		介護施設等整備費補助 第7期介護保険事業計画に基づき, 公募選定した地域密着型介護老人福祉施設の事業者への施設整備費及び開設準備経費の補助 選定事業者 NPO法人 地域の絆（社会福祉法人設立予定） 整備予定地 糸崎六丁目（H32年3月開設予定）, 定員 29人 計画事業費 488,289千円（うち補助対象分 373,967千円） 併設予定施設 短期入所生活介護, 通所介護, 居宅介護支援事業所 H31年度で完了		147,030	△ 147,030	高齢	
介護職員研修支援事業		介護職員の人材確保及び資質向上・離職防止を図るため, 研修修了者に受講料を助成 対象者：市内に住所を有し, 研修修了後, 市内介護保険事業所に6月以上従事した介護職員 対象となる研修：介護職員初任者研修課程, 介護福祉士及び介護支援専門員の資格取得研修 助成額：介護福祉士研修及び介護職員初任者研修課程 50千円, 介護支援専門員研修 20千円	1,000	1,000		高齢	235, 242

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (3) 福祉・介護

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁																																
【介護保険特別会計】		第1号被保険者保険料（第7期：H30～R2） 基準額 月額：5,580円（第6期 月額：5,680円） 単位：千円 <table border="1" data-bbox="685 405 1232 539"> <thead> <tr> <th>介護給付費準備基金</th> <th>30年度 (決算)</th> <th>31年度 (予算)</th> <th>2年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取崩し</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>133,052</td> </tr> <tr> <td>積立て</td> <td>163,296</td> <td>123,718</td> <td>1,567</td> </tr> <tr> <td>現在高</td> <td>1,018,310</td> <td>1,142,028</td> <td>1,010,543</td> </tr> </tbody> </table>	介護給付費準備基金	30年度 (決算)	31年度 (予算)	2年度 (予算)	取崩し	0	0	133,052	積立て	163,296	123,718	1,567	現在高	1,018,310	1,142,028	1,010,543	(10,782,770)	(10,450,700)	(332,070)	高齢	235, 243																
介護給付費準備基金	30年度 (決算)	31年度 (予算)	2年度 (予算)																																				
取崩し	0	0	133,052																																				
積立て	163,296	123,718	1,567																																				
現在高	1,018,310	1,142,028	1,010,543																																				
保険給付費 【介護保険特別会計】		<table border="0"> <tr><td>居宅介護サービス給付費</td><td>3,176,281千円</td></tr> <tr><td>地域密着型介護サービス給付費</td><td>1,829,897千円</td></tr> <tr><td>施設介護サービス給付費</td><td>3,713,038千円</td></tr> <tr><td>居宅介護福祉用具購入費</td><td>16,039千円</td></tr> <tr><td>居宅介護住宅改修費</td><td>36,191千円</td></tr> <tr><td>居宅介護サービス計画給付費</td><td>427,897千円</td></tr> <tr><td>介護予防サービス給付費</td><td>194,082千円</td></tr> <tr><td>地域密着型介護予防サービス給付費</td><td>28,420千円</td></tr> <tr><td>介護予防福祉用具購入費</td><td>8,129千円</td></tr> <tr><td>介護予防住宅改修費</td><td>21,806千円</td></tr> <tr><td>介護予防サービス計画給付費</td><td>53,685千円</td></tr> <tr><td>審査支払手数料</td><td>7,800千円</td></tr> <tr><td>高額介護サービス費</td><td>204,096千円</td></tr> <tr><td>高額医療合算介護サービス費</td><td>30,413千円</td></tr> <tr><td>特定入所者介護サービス費</td><td>324,955千円</td></tr> <tr><td>特定入所者介護予防サービス費</td><td>1,800千円</td></tr> </table>	居宅介護サービス給付費	3,176,281千円	地域密着型介護サービス給付費	1,829,897千円	施設介護サービス給付費	3,713,038千円	居宅介護福祉用具購入費	16,039千円	居宅介護住宅改修費	36,191千円	居宅介護サービス計画給付費	427,897千円	介護予防サービス給付費	194,082千円	地域密着型介護予防サービス給付費	28,420千円	介護予防福祉用具購入費	8,129千円	介護予防住宅改修費	21,806千円	介護予防サービス計画給付費	53,685千円	審査支払手数料	7,800千円	高額介護サービス費	204,096千円	高額医療合算介護サービス費	30,413千円	特定入所者介護サービス費	324,955千円	特定入所者介護予防サービス費	1,800千円	10,074,529	9,741,535	332,994	高齢	235, 243
居宅介護サービス給付費	3,176,281千円																																						
地域密着型介護サービス給付費	1,829,897千円																																						
施設介護サービス給付費	3,713,038千円																																						
居宅介護福祉用具購入費	16,039千円																																						
居宅介護住宅改修費	36,191千円																																						
居宅介護サービス計画給付費	427,897千円																																						
介護予防サービス給付費	194,082千円																																						
地域密着型介護予防サービス給付費	28,420千円																																						
介護予防福祉用具購入費	8,129千円																																						
介護予防住宅改修費	21,806千円																																						
介護予防サービス計画給付費	53,685千円																																						
審査支払手数料	7,800千円																																						
高額介護サービス費	204,096千円																																						
高額医療合算介護サービス費	30,413千円																																						
特定入所者介護サービス費	324,955千円																																						
特定入所者介護予防サービス費	1,800千円																																						

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (3) 福祉・介護

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 地域支援事業 【介護保険特別会計】		訪問型サービス事業費 109,071千円	528,059	539,116	△ 11,057	高齢	222
		通所型サービス事業費 177,009千円					
		介護予防ケアマネジメント事業費 27,876千円					
		審査支払手数料 1,056千円					
		高額介護予防サービス費 384千円					
		一般介護予防事業費 20,011千円					
	95	※ソフトウェア借上料 95千円 認知症スクリーニングアプリを導入し、ホームページで手軽に認知症の自己チェックができることにより、早期発見・早期支援へつなげる					
		包括的支援事業費 165,350千円					
		任意事業費 27,302千円					
	200	※GPS機器購入費補助 200千円 認知症高齢者等の所在不明に対応する家族の負担軽減のため、GPS機器購入への助成					
※ 障害福祉計画等策定事業	3,320	第6期障害者プランを策定 策定委託料 2,600千円 委員報酬, 出席者謝金, 消耗品, 食糧費, 印刷製本費, 郵便料 720千円 計画期間 R3～R5年度	3,320		3,320	社福	232

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (3) 福祉・介護

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
障害者自立支援事業		介護給付 居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・短期入所・療養介護・生活介護・施設入所支 援訓練等給付 自立訓練（機能・生活）・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助 自立支援医療 更生医療, 育成医療 補装具給付 特定障害者特別給付費 施設入所支援利用助成 療養介護医療費 相談支援	2,338,809	2,173,165	165,644	社福	228, 231
地域生活支援事業		相談支援, コミュニケーション支援, 日常生活用具給付, 移動支援, 地域活動支援センター, 福 祉ホーム, 自立生活体験, 日中一時支援, 障害者スポーツ大会補助, 障害者事業所連携強化コー ディネート事業, 障害者虐待防止対策（緊急居室確保, 施設との連携相談）, 訪問入浴	159,592	152,458	7,134	社福	228, 230
障害者援護事業		身体障害者連合会補助, 障害者バス無料補填事業, 相談支援事業, 重度心身障害児者福祉手当 重度心身障害児者医療：重度心身障害者に対し, 医療費の自己負担相当額を助成 腎臓障害者通院費補助：人工透析にかかる通院の交通費として自宅から医療機関までの距離に応 じて通院費を補助 難聴児補聴器購入費補助：軽度難聴児の補聴器購入費の2/3を補助 医療型短期入所施設補助：医療的ケアが必要な在宅重症心身障害者を一時的に受け入れるための 病床を提供する尾道市立市民病院への補助	435,815	446,642	△ 10,827	社福	228, 233



4 健やかに暮らせる人に優しいまち (3) 福祉・介護

単位：千円

事務事業名	新規、制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁																																								
【国民健康保険（事業勘定） 特別会計】		<p>事業の変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度国民健康保険税率（案） 県が示す標準保険料率等を参考にし、国民健康保険財政調整基金を財源とした 激変緩和措置を講じる。</li> <li>(1) 医療分に係る資産割税率を2%減じる。</li> <li>(2) その他の税率等は据え置きとする。</li> <li>(3) 財源に不足が生じる部分は国民健康保険財政調整基金を充てる。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="705 571 1310 719"> <caption>令和2年度 改定税率（案）</caption> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>医 療 分</th> <th>後 期 支 援 分</th> <th>介 護 分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所 得 割</td> <td>7.11%</td> <td>2.31%</td> <td>1.91%</td> </tr> <tr> <td>資 産 割</td> <td>4.00%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>均 等 割</td> <td>26,580円</td> <td>9,270円</td> <td>9,904円</td> </tr> <tr> <td>平 等 割</td> <td>19,872円</td> <td>6,459円</td> <td>4,544円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>保険税の賦課限度額の引上げ（96万円→99万円） <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 医療分（現行）61万円→（改正後）63万円</li> <li>(2) 後期高齢者支援分（現行）19万円 改正なし</li> <li>(3) 介護分（現行）16万円→（改正後）17万円</li> </ul> </li> <li>低所得者の保険税軽減措置の基準額引上げ（5割・2割） <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 5割軽減の軽減判定所得 （現行）基礎控除額（33万円）+28万円×被保険者数 （改正後）基礎控除額（33万円）+28.5万円×被保険者数</li> <li>(2) 2割軽減の軽減判定所得 （現行）基礎控除額（33万円）+51万円×被保険者数 （改正後）基礎控除額（33万円）+52万円×被保険者数</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="658 1198 1375 1331"> <thead> <tr> <th>国民健康保険財政調整基金</th> <th>29年度 (決算)</th> <th>30年度 (決算)</th> <th>31年度 (予算)</th> <th>2年度 (予算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取崩し</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>135,780</td> </tr> <tr> <td>積立て</td> <td>87,952</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>現 在 高</td> <td>550,749</td> <td>550,749</td> <td>550,749</td> <td>414,969</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	医 療 分	後 期 支 援 分	介 護 分	所 得 割	7.11%	2.31%	1.91%	資 産 割	4.00%	—	—	均 等 割	26,580円	9,270円	9,904円	平 等 割	19,872円	6,459円	4,544円	国民健康保険財政調整基金	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	2年度 (予算)	取崩し	0	0	0	135,780	積立て	87,952	0	0	0	現 在 高	550,749	550,749	550,749	414,969	(9,760,150)	(10,149,040)	(△388,890)	保医	234, 239
区 分	医 療 分	後 期 支 援 分	介 護 分																																												
所 得 割	7.11%	2.31%	1.91%																																												
資 産 割	4.00%	—	—																																												
均 等 割	26,580円	9,270円	9,904円																																												
平 等 割	19,872円	6,459円	4,544円																																												
国民健康保険財政調整基金	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	2年度 (予算)																																											
取崩し	0	0	0	135,780																																											
積立て	87,952	0	0	0																																											
現 在 高	550,749	550,749	550,749	414,969																																											

4 健やかに暮らせる人に優しいまち (3) 福祉・介護

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※] は新規事業 [◎] は拡充事業 [▽] は縮小 [▼] は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
保険給付費 【国民健康保険（事業勘定） 特別会計】		一般被保険者療養給付費 被保険者数 19,759人, 1人当たり医療費 347,608円 退職被保険者療養給付費 被保険者数 0人, 1人当たり医療費 0円 その他 高額療養費 808,246千円 出産育児一時金 19,750千円 葬祭費 4,020千円 療養費 34,313千円 審査支払手数料 19,416千円	6,824,022	7,064,033	△ 240,011	保医	234, 239
後発医薬品使用促進通知事業 【国民健康保険（事業勘定） 特別会計】		医療費削減を目的とし, 被保険者へ後発医薬品の差額を通知	8,101	8,699	△ 598	保医	234
【後期高齢者医療特別会計】			1,549,820	1,517,670	32,150	保医	234, 241
後期高齢者医療費		療養給付費負担金 市が1/12を負担 1,514,753千円 医療費等審査手数料 1千円 特別会計繰出金 410,364千円	1,925,118	1,923,028	2,090	保医	234, 241
計	16,497	( )表示の値は重複があるため計には含まれません	計 25,718,880	25,708,111	10,769		

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (1) 防災

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
※ コミュニティFM送信装置 整備事業	7,800	災害時に有線放送網が断線した場合に臨時災害放送局を開局するためのFM送信装置を整備	7,800		7,800	危機	245
◎ 緊急時体制整備事業	1,617	避難行動調査研究委託 2,000千円 県立広島大学や民間企業と連携して、市民の避難行動促進を支援するシステムの構築を図る職員の災害対応能力育成 災害対応能力の向上を目的に、職員に対して防災研修・図上訓練を実施 ※災害時地図情報システムの導入 1,617千円 災害対策本部と各部署とで得た情報を共通入力可能な地図情報システムを導入し、災害情報の可視化・共有化を図る	7,864	6,798	1,066	危機	246, 247 247
災害時一斉情報伝達手段整備 事業		未配布世帯等へFM告知端末を配布	2,391	2,278	113	情報	245
◎ 災害対策事業	2,700	まちなかハザードマップ設置 9,500千円 市内津波浸水想定区域内の電柱等400か所に津波浸水標識を設置 既設置箇所数 146か所, R2年度は約140か所に設置予定 債務負担行為 (R2~R3) 9,500千円 土砂災害ハザードマップ作成 2,300千円 県の指定を受けた土砂災害警戒区域等について該当区域を記載したマップを作成 ※総合防災ハザードマップ作成 2,700千円 土砂災害ハザードマップの情報を盛り込んだ総合防災ハザードマップ (Web版) を作成	14,864	18,702	△ 3,838	危機	245 245

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (1) 防災

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 自主防災活動推進事業	250	自主防災組織施設・設備整備費補助 1,350千円（設立支援） 自主防災組織支援事業費補助 2,300千円（育成支援） 自主防災組織が実施する防災訓練費用の助成 10千円×50組織 地域防災マップ作成補助 200千円×4組織 防災施設等整備 1,000千円（14組織） ※自主避難所開設運営謝金 250千円 自主避難所を開設・運営した自主防災組織に対し、1日当たり5千円を支給	3,989	4,382	△ 393	危機	245      245
防災情報FM放送事業		コミュニティFMを活用した災害時一斉情報伝達を行うためのシステム維持管理及び平常時の防災情報等の放送を実施	4,000	4,000		危機	245
◎ 建築物災害対策事業	900	木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業 木造住宅（S56年5月31日以前に着工等の要件有り）の耐震改修を補助 耐震診断は市が実施（申込者は10千円を負担） 耐震改修補助 上限額 600千円/棟（補助率 1/2） 耐震部分改修補助 上限額 400千円/棟（補助率 1/2） 耐震シェルター設置補助 上限額 200千円/棟（補助率 1/2） ※ブロック塀等安全対策事業費補助 避難路に面するブロック塀等の除却又は建替え費用の一部を補助 補助額：工事費の2/3（上限：除却150千円，除却・建替え300千円）	2,503	1,594	909	建指	250, 259      259

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (1) 防災

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁				
急傾斜地崩壊対策事業		市施行事業【県補助】	91,093	88,392	2,701	土木	252				
		深町 深小学校上地区 (H27～R4) 工事延長 L=15m									253
		小坂町 沼北小学校地区 (H27～R6) 工事延長 L=20m									248, 254
		本郷町上北方 笹原地区 (H30～R8) 工事延長 L=50m									255
		県施行事業【負担金】									252
		中之町北 中之町公民館北地区 (H24～R2 以降継続) 工事延長 L=60m									
		幸崎久和喜 向山地区 (H25～R2 以降継続) 工事延長 L=20m									
		糸崎八丁目 糸崎神社北地区 (H26～R2 以降継続) 物件移転補償									
		中之町六丁目 処迫住宅上地区 (H28～R2 以降継続) 測量設計									
		中之町六丁目 三原病院下地区 (H30～R2 以降継続) 測量設計									
		県移譲交付金事業									
		急傾斜維持補修工事 伐木, 除草等									

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (1) 防災

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
社会資本整備総合交付金事業 (橋梁維持)		橋梁補修設計 6橋 事業費 11,000千円 橋梁点検調査委託 222橋 事業費 67,000千円	78,000	270,000	△ 192,000	土木	249
◎ 河川維持管理事業	6,000	※災害時等に使用する応急用ポンプの購入 (3基) 6,000千円	82,876	73,576	9,300	土木	249
道路河川の維持管理 ボランティア支援事業		道路や河川のボランティア清掃活動に対する支援 清掃活動用燃料費支給 815千円 清掃活動ボランティア保険料 520千円 乗用草刈機の貸出し (本庁及び各支所) 維持管理費 100千円 草刈機替刃支給 1,968千円 道路や河川の小規模な修繕に必要な材料を支給 道路維持補修材料支給 4,060千円	7,479	7,507	△ 28	土木	
道路維持補修事業		一般修繕, 舗装修繕, 草刈委託 道路巡視業務委託 道路パトロール (幅員2~3mの市道) 年3回 1,016路線 道路パトロール (幅員3m以上の市道) 年1回 2,200路線	124,150	124,820	△ 670	土木	249
公共施設等適正管理推進事業 (道路舗装)		舗装路面の損傷が大きい路線の表層に係る補修 14,000千円	14,000	16,000	△ 2,000	土木	

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (1) 防災

単位：千円

事務事業名	新規、制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
河川改良事業		沼田東町七宝 引尾川 44,000千円 工事延長 L=180m 総事業費 160,000千円 (H21～R2) 久井町下津 一本松川 21,000千円 工事延長 L=200m 総事業費 35,000千円 (H27～R2) 本郷町南方 尾原川支川 24,000千円 工事延長 L=200m 総事業費 40,000千円 (H27～R2) 本郷町船木 大平川 26,000千円 工事延長 L=10m 光ケーブル移設(委託) 総事業費 230,000千円 (H29～R3) 高坂町 高坂排水路 18,000千円 工事延長 L=200m 総事業費 20,000千円 (H30～R2)	133,000	109,000	24,000	土木	248    248
小規模崩壊地復旧事業		小規模崩壊地復旧 県補助事業:4か所	25,000	25,000		農水	256
▼大規模盛土造成地調査事業		宅地防災の一環として宅地造成工事規制区域内の大規模盛土造成地マップを作成し、公表することにより、市民の防災意識を高め、災害の未然防止を図る H31年度で完了		12,800	△ 12,800	建指	
災害復旧事業 (農林施設)		平成30年7月豪雨で被災した農地、農業用施設、林業用施設の復旧 農地 207か所 農業用施設 120か所 林道施設 1か所	3,032,000	1,409,000	1,623,000	災害	251, 257
災害復旧事業 (土木施設)		平成30年7月豪雨で被災した道路、河川及び橋梁の復旧 道路 72か所 河川 43か所 橋梁 9か所 令和元年度に被災した道路の復旧 道路 1か所	3,306,200	2,295,000	1,011,200	災害	251, 258

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (1) 防災

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
▼ 公共下水道建設事業（雨水） 【公共下水道事業特別会計】		公共下水道（雨水）事業単独 公共下水道（雨水）事業補助 下水道事業会計へ移行		82,910	△ 82,910	下水	
【下水道事業会計】		公共下水道（雨水）	(1,990,949)			下水	248
計	19,267		計 6,937,209	4,551,759	2,385,450		

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (2) 生活の安全安心

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
消防通信共同運用事業		消防通信指令センターを尾道市と共同で運用 通信指令センターの位置：尾道消防防災センター内 共同運用開始：H26年4月1日	45,489	44,469	1,020	消防	260
※ 消防通信指令システム整備 負担金	114,308	消防通信指令センターシステム整備に対する負担金 負担対象事業費 267,300千円 負担割合 三原市 114,306千円 尾道市 152,994千円 三原分 89,400千円 世羅分 24,908千円 (千円未満切り上げ)	114,308	9,408	104,900	消防	260, 262
◎ 常備消防施設等整備事業	38,000 3,000	防火貯水槽新設工事 耐震性貯水槽 2基 (15,000千円) 三原地域 (須波西二丁目), 久井地域 (久井町江木) ※消防ポンプ自動車更新 1台 (大和出張所) 38,000千円 ※大和出張所庁舎整備工事設計委託料 3,000千円	59,200	61,900	△ 2,700	消防	260, 264 263 262

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (2) 生活の安全安心

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 非常備消防施設等整備事業	2,470	消防団活性化事業 小型動力ポンプ 4台 (羽和泉分団, 大和東分団, 幸崎分団, 八幡分団) 3,240千円 小型動力ポンプ積載車 1台 (大和東分団) 7,300千円 ※格納庫建設工事費 長谷分団沼田格納庫 2,470千円 県道三原本郷線の拡幅工事に伴う, 既存格納庫の解体及び移転整備	14,310	11,810	2,500	消防	261, 263
防犯灯維持管理事業		H31まで土木費で計上していた防犯灯維持管理費分 (1,470灯) を統合して計上	10,094	6,055	4,039	生環	265
防犯カメラ設置費補助		地域の防犯対策, 安心安全の確保を目的に, 防犯カメラを新たに設置する町内会及び自治会など に対し, その設置費の一部を補助 補助率 3/4 (上限額 300千円/台)	900	900		生環	265
安心・安全まちづくり事業		児童の登下校時の安全確保 小学校新1年生等へ防犯ブザー 情報共有 メール配信システム (防犯・防災多用途に使用)	1,711	1,966	△ 255	教振 危機	265 245
社会資本整備総合交付金事業 (交通安全施設)		通学路安全対策工事設計業務 3路線 生活道路安全対策工事 本町1号線 外2路線 通学路交通安全対策工事 茅ノ市椋本線 外1路線	10,000	32,000	△ 22,000	土木	266

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (2) 生活の安全安心

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
交通安全対策特別交付金 (交通安全施設)		交通安全施設整備 (道路反射鏡設置, 道路照明, 区画線等)	15,000	15,000		土木	266
計	157,778		計 271,012	183,508	87,504		

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (3) 環境

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
低炭素社会推進事業		家庭用燃料電池システム (エネファーム) 設置費補助 住宅に家庭用燃料電池システム (エネファーム) を設置した者に対して補助 70千円/件, 20件予定	1,400	1,400		生環	270
ごみの新分別体制周知啓発 事業		不燃物処理工場の更新に伴い, ごみの分別を変更 (R2.10月から変更予定) 分別ガイド・変更点のチラシの作成及び周知・啓発	8,000	8,800	△ 800	環管	274
※ 一般廃棄物処理基本計画 策定事業	0	一般廃棄物の適正な処理, リサイクル, 減量化等について基本計画を策定 債務負担行為 (R2~R3) 9,000千円 一般廃棄物処理基本計画 計画期間 R4~R13 循環型社会形成推進地域計画 計画期間 R3~R7	0			環管	273
古紙等資源集団回収事業		資源として再利用できる古紙等の廃棄物の集団回収を奨励し, 廃棄物の再生利用を促進 古紙等資源集団回収奨励金 10,050千円 奨励金: 7円/kg, 割増交付: 年度3回以上実施かつ前年度回収量超 一律5千円 古紙等資源集団回収保管庫設置補助 200千円 回収資源の保管庫の新規設置, 修繕及び改造経費の1/2 限度額100千円	10,250	10,593	△ 343	環管	272, 274

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (3) 環境

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
ごみ指定袋管理事業		製造から収納準備事務業務までを一括発注により管理 製造業務 袋 (450, 300, 150) 21,355千円 管理業務 受注, 保管配送, 収納 6,574千円 債務負担行為 H31~R2 32,400千円	27,929	31,024	△ 3,095	環管	
三原広城市町村圏事務組合 負担金		不燃物処理工場の運営経費等を一部負担 不燃物処理工場更新事業 1,385,381千円 施設の老朽化等により, 新たな不燃物処理工場を整備するため, 三原広城市町村圏事務組合が 実施する建設工事等の費用を一部負担	1,520,690	443,487	1,077,203	環管	272, 275
◎ 清掃工場維持管理事業	29,700	増加するごみの安定的な処理を目的として, H31年度から清掃工場の連続運転化を実施 老朽化した建築物, 設備等の補修及び更新 清掃工場で発生した焼却灰等を県環境保全公社 (出島処分場) へ搬出し処分 ※最終処分場の延命化を図るため, 既存埋立物を掘り起こして搬出 29,700千円	442,241	403,655	38,586	環管	272, 275
※ 旧賀茂第2クリーンセンター 解体事業	13,000	老朽化により倒壊の危険性がある旧賀茂第2クリーンセンターの解体設計 (S53竣工, S63運転休止)	13,000		13,000	環管	
施設維持管理事業 (汚泥再生処理センター)		一般廃棄物 (し尿及び浄化槽汚泥) を適正に処理 計画修繕	196,932	135,067	61,865	環管	
計	42,700		計 2,220,442	1,034,026	1,186,416		

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (4) 生活基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
地籍調査事業		調査対象面積 430.06km <sup>2</sup> 調査済面積 248.47km <sup>2</sup> 進捗率 57.78% (H31年度末) 本年度面積測定, 原図及び複図作成, 閲覧実施区域及び面積 小坂町の一部, 小泉町の一部, 久井町江木の一部 0.99km <sup>2</sup>	69,094	14,168	54,926	農水	
備後圏・本郷都市計画総合 見直し事業		県が策定する都市計画区域マスタープランに基づき, 都市計画区域区分等の見直しを実施 事業期間 H31~R4 対象区域 備後圏都市計画区域及び本郷都市計画区域	2,000	3,500	△ 1,500	都開	276
全国都市緑化ひろしまフェア 開催事業		R2年に広島市をメイン会場に開催予定の全国都市緑化ひろしまフェアについて, 県内23市町 協働事業として経費の一部を負担 三原市の負担金額 H30 510千円 H31 1,735千円 R2 1,720千円 計 3,965千円	1,720	1,735	△ 15	都開	276
◎ 施設維持管理事業 (新三原斎場)	18,600	三原斎場維持管理 世羅三原斎場組合負担金 新三原斎場維持管理 ※指定管理者制度導入 債務負担行為 (R2~R4) 78,800千円 R2年度事業費 18,600千円	49,819	41,740	8,079	生環	278, 286

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (4) 生活基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 新三原斎場建設事業	4,400	新三原斎場建設に伴う施設建設 建設工事は、3か年事業（H30～R2）債務負担行為 1,117,700千円 施設概要：敷地面積 9,258.98㎡，鉄筋コンクリート造 地上2階建て，延べ床面積 2,324.16㎡ R2年10月供用開始予定 ※斎場予約システム導入事業 4,400千円	850,700	366,280	484,420	生環	278, 282
駐輪場維持管理事業		三原駅：東駐輪場(800台)，西駐輪場(1,570台)，北駐輪場(216台) 本郷駅：駐輪場(150台)	8,060	7,647	413	土木	
◎ 公園整備事業	3,000	※船木防災公園整備事業（R2～R4） 本年度事業費：基本計画策定 3,000千円 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業（H23～R9） 総事業費 540,000千円 本年度事業費 40,000千円 都市公園トイレ更新 5か所 都市公園整備事業（H23～R5） 総事業費 858,000千円 本年度事業費 23,000千円 東本通8号公園整備工事	66,400	64,400	2,000	都開	278 278, 281 278, 281
社会資本整備総合交付金事業 （街路） 【土地区画整理事業特別会計】		東本通地区 総事業費 9,180,000千円（H11～R5） 施行面積 47.8ha 本年度事業 設計業務，道路築造 L=275m，盛土整地 500㎡，物件補償等	100,800	136,900	△ 36,100	都開	278, 280
土地区画整理事業 （東本通） 【土地区画整理事業特別会計】		東本通地区 総事業費 9,180,000千円（H11～R5） 施行面積 47.8ha 本年度事業 設計業務，道路築造 L=40m，宅地整地 200㎡，物件補償等	33,000	111,000	△ 78,000	都開	278, 280

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (4) 生活基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
【水道事業会計】			(6,293,714)	(6,344,523)		水道	
▽ 小型浄化槽設置整備費補助 事業		汲み取り式トイレ又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対し、費用の一部を補助 補助対象地区 三原・本郷・久井地域のうち公共下水道等事業認可区域外 5人槽：332千円×41基 7人槽：414千円×23基 10人槽：548千円×3基 ▼H31年度まで実施していた転換以外（新築・更新）に対する補助は廃止	24,885	33,611	△ 8,726	生環	290, 291
▼ 公共下水道建設事業（污水） 【公共下水道事業特別会計】		公共下水道（污水）事業単独 公共下水道（污水）事業補助 公共下水道（特環）事業補助 下水道事業会計へ移行		117,320	△ 117,320	下水	
【下水道事業会計】		公共下水道（污水）	(3,913,454)			下水	290
▼ 小型浄化槽建設事業 【小型浄化槽事業事業会計】		小型浄化槽設置 10基（5人槽 3基, 7人槽 5基, 10人槽 2基） 下水道事業会計へ移行		11,295	△ 11,295	大和	
◎ 空家等対策事業	4,000	生活環境の保全及び空家の活用促進のため、空家等対策計画に基づく対策を実施 老朽危険空家等の除却費補助 4,000千円 上限額 500千円/棟（補助率 8/10） 登記名義人の死亡等で所有者が不明となった空家等の所有者特定業務を委託 396千円 空き家改修費等補助 2,000千円 改修費 上限額 300千円（補助率 1/2） 家財整理費 上限額 50千円（補助率 1/2） 学生向けシェアハウス家賃補助 420千円 シェアハウスに入居する学生への家賃補助 月額家賃の1/2又は月額上限5千円 ※空き家活用モデル支援事業費補助 4,000千円 空き家活用のモデルとなる事業を公募し、優秀な事業に改修費等の一部を補助 上限額 2,000千円（補助率 2/3）	11,655	10,920	735	住宅	292, 293

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (4) 生活基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ 空家等対策事業 つづき	600	※緊急安全措置 600千円 空き家の倒壊等による危害が切迫している場合等, 緊急的に必要最低限の措置を実施					
◎ 市営住宅整備事業	1,000	市営住宅長寿命化計画に基づく整備 (H27~R6) 本年度事業: 旭町住宅1号棟東棟の耐震補強工事等設計及び西棟の外壁改修工事等設計 等 旭町住宅3号棟の下水道接続工事 小西住宅4号棟及び集会所の外壁・屋根改修工事 住宅解体 17戸 (木原住宅外) 移転補償 23戸 ※宮沖住宅等移転統合建替事業基本計画策定 1,000千円	107,800	80,100	27,700	住宅	292, 294
市営住宅指定管理委託業務		市営住宅指定管理委託 91,399千円 債務負担行為 (H30~R4) 453,671千円	91,399	90,568	831	住宅	
生活交通バス路線運行事業		生活交通維持費補助 バス事業者に対して生活路線の赤字路線分を補助	99,701	93,566	6,135	生環	295
▽ コミュニティ交通推進事業		生活交通維持費補助 デマンド交通 (幸崎町, 八幡地域, 本郷地域, 大和地域) の運行にかかる経費を補助 地域内公共交通運行委託 佐木島, 久井地域のバス運行委託 地域公共交通活性化協議会負担金 ▼次期三原市地域公共交通網形成計画策定 (H31年度で完了)	41,724	42,960	△ 1,236	生環	295

5 安心して快適・安全に住み続けられるまち (4) 生活基盤

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
生活航路運航事業		離島航路運航費補助 収益に欠損が生じている小佐木島と三原内港を結ぶ航路事業者に対して補助 生活航路維持確保対策事業費補助（県・尾道市協調補助） 収益に欠損が生じている複数市町を結ぶ主要航路事業者に対して補助 定期航路運航費補助 収益に欠損が生じており，上記2つの補助を受けることができない市内に寄港する航路事業者に 対し，栈橋使用料相当額を補助	43,054	32,516	10,538	生環	295
計	31,600		計 1,601,811	1,260,226	341,585		

6 計画の実現に向けて (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
行財政改革推進事業		行政アドバイザー活用事業 行財政改革の推進にあたり，制度改善等の助言を行う行政アドバイザーを活用 事業レビュー実施事業 施策の成果を効果的に向上させるため，市の事務事業について必要性等を外部の視点で点検	3,033	3,260	△ 227	経企	296
市有財産販売推進事業		市有財産の分譲地・未利用地の積極的売却の実施 普通財産の売却に向けた土地情報の整理及び土地鑑定評価の実施	11,915	9,724	2,191	管財	296, 297
納税案内センター管理運営 事業		納税案内センターを設置し，軽微な新規滞納者へ電話催告を実施 管理者1人，オペレーター2人 市税，国民健康保険税，介護保険料，後期高齢者医療保険料 債務負担行為（H30～R2） 23,597千円 （H31～R2） 59千円（消費税率変更に伴う増額分）	10,413	10,318	95	税収	

6 計画の実現に向けて (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位：千円

事務事業名	新規、制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
※ 自動音声電話システム構築 事業	2,516	自動音声電話システム構築事業 早期に滞納整理に着手するため、督促状発送10日後の初期段階で滞納者に自動電話音声による一斉催告や口座振替勧奨案内等を実施 市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料	2,516		2,516	税収	
◎ 公共施設マネジメント推進 事業	1,300	ペアシティ三原西館再編事業 411,000千円 施設配置計画 1階 民間活用（歴史館を解体し、民間誘致を推進） 2階 市民ギャラリー、児童館（移設） 3階 総合保健福祉センター、市民大学校（老人大学から改称予定） 4階 総合保健福祉センター、まちづくり活動ルーム 債務負担行為（H31～R2）411,000千円 ▼久井支所移転事業 久井保健福祉センター1階を改修し、支所機能を移転 H31年度で完了 ※旧情報推進課執務室改修事業 リージョンプラザ内の旧情報推進課執務室の空床を放課後児童クラブ及び貸事務室に改修 改修工事設計業務 1,300千円 工事費については、実施設計により算出し、補正予算により対応予定	413,283	123,150	290,133	経企	298, 299  298, 299
新庁舎建設事業		本庁舎周辺整備工事（市道港町41号線道路改良工事） 継続費 H28～R2年度 総額 6,132,100千円	40,000	551,500	△ 511,500	総務	301
計	3,816		計 481,160	697,952	△ 216,792		

6 計画の実現に向けて (2) 透明性の高い行政運営と情報発信

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
◎ シティプロモーション推進 事業	5,000  2,500	(7款 商工費 シティプロモーション推進事業から移行) ※戦略的情報発信に向けた外部アドバイザーの設置 三原で活躍する人や市内の魅力的な取組を取り上げるWEBサイト「みはらびと」の運営 ※三原市の独自性のある魅力や強みをPRするガイドブックの制作 市民による市の魅力発信の企画を行うワークショップの開催 市民公募型認定事業（三原市民による三原の魅力発掘，創造，発信の取組を促進） ふるさと情報発信事業	14,034	4,503	9,531	観光	302, 303
議会だより作成事業		議会広報紙「議会だより」を年4回作成 A4判16ページ4回	5,108	5,451	△ 343	議会	
コミュニティFM活用事業		運営費補助 6,000千円，広告料 8,138千円	14,317	14,242	75	地企	302
計	7,500		計 33,459	24,196	9,263		

6 計画の実現に向けて (3) 地方分権型社会に対応した行政運営

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
みはらふるさと夢基金積立金		ふるさと納税寄附金を「三原市の夢ある未来づくり事業」に要する財源に充てるための基金積立 三原うきしろWAONカードで決済された額の0.1%について，イオンリテール(株)から寄附を受け て基金へ積立 R2年度末残高見込み 243,630千円	52,247	39,455	12,792	地企	
過疎地域自立促進特別事業基 金積立金		R2年度末残高見込み 228,811千円	72,834	62,041	10,793	財政	

6 計画の実現に向けて (3) 地方分権型社会に対応した行政運営

単位：千円

事務事業名	新規, 制度 拡充の額	[※]は新規事業 [◎]は拡充事業 [▽]は縮小 [▼]は廃止 説 明	令和2年度 当初	平成31年度 当初	比較	所管	予算審議 資料の頁
キャリア教育推進事業		キャリア教育コーディネート事業 小・中学校と地元企業等が連携して行う「キャリア教育」を通じて、子どもたちの地域理解の促進、職業観や郷土愛の醸成を図り、将来的なUターン希望者を増加させる	1,830	2,180	△ 350	経企	305, 306
◎ 総合戦略調査事業	1,500	※若年層人口流出要因等調査事業 本市の人口減少の主要因である若年層の転出について調査、分析、検証し、今後の人口減少対策施策に反映 調査業務委託 1,500千円	4,898	13,688	△ 8,790	経企	305, 306
計	1,500		計 131,809	117,364	14,445		